

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成 28 年度千葉県計画**

**平成 28 年 9 月
千葉県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

① 計画の基本的な考え方

いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年に向けて急速に高齢化が進行していく本県において、今後急増していく医療需要に対応し、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、現状の千葉県の医療提供体制のままでは十分ではないと見込まれる。

さらに疾病構造の変化、在宅療養を可能にする医療技術の進歩を背景に、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた自宅や地域の中で質の高い療養生活を送りたいという県民のニーズが増大している。

また、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むためには、介護サービス提供体制の整備に加え、質の高い介護従事者の継続的な確保定着を図る必要がある。

こうした中、平成28年3月に、地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿である『地域医療構想』を保健医療計画の一部として新たに策定したところであり、当該地域医療構想を含めた保健医療計画と高齢者保健福祉計画を踏まえつつ、平成37年を見据え、医療・介護従事者の確保等に努め、限られた医療・介護資源を有効に活用し、高齢者をはじめとする、すべての県民が、地域において安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して、取組を推進する。

②現状の分析・課題

ア 高齢化に伴い増加する医療・介護需要

千葉県における平成22年から平成27年までの高齢者人口の増加率は全国で2番目に高くなっており、平成37年には高齢化率が30%になると見込まれ、今後急速に高齢化が進行していく。

また、千葉県の特徴として、昭和40年から50年にかけて人口が急増しており、その人達の大半は団塊の世代に当たるが、平成37年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる状況を迎える。

このため、75歳以上の後期高齢者は、平成22年の約56万人から、平成37年には約108万人と、50万人以上増加すると見込まれている。

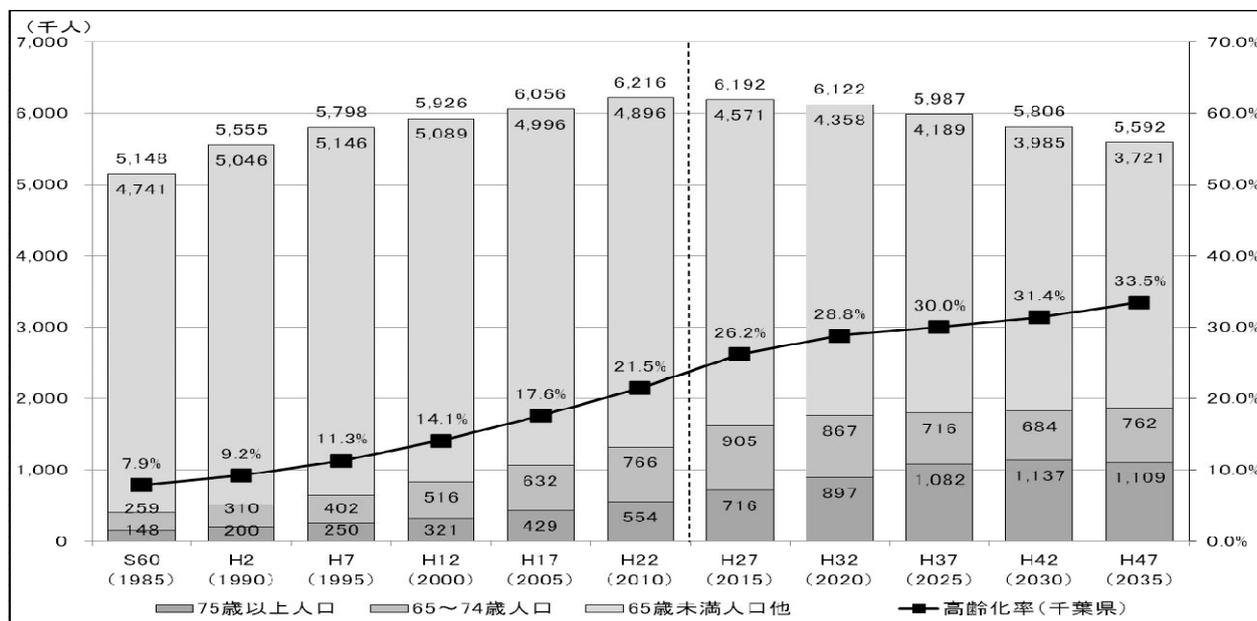
本県における入院患者数では、平成25年度の約3.3万人から平成37年には約4.2万人、さらには平成42年には約4.5万人に増加し、平成47年にピークを迎えることが見込まれている。特に75歳以上の患者の増加等が大きいことが見込まれる。

在宅医療等に係る患者数については、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には約7.9万人と増加すると見込まれている。

また、本県における要介護等高齢者数は、平成22年度の約17.8万人から、平成37年度には約38.0万人まで増加すると見込まれている。特に、要介護4及び5のいわゆる重度者は、平成22年度の約4.4万人から平成37年度には8.3万人を超えると見込まれている。さらに、本県における認知症高齢者は、平成22年から平成37年の15年間で約1.8倍に増加するものと見込まれている。

このように今後急増していく医療・介護需要に対応し、高齢者が病状や介護度に応じて適切な医療・介護を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、医療機能の分化・連携を推進することにより、医療資源を有効に活用し、より質の高い医療・介護提供体制を実現するとともに、在宅等住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える地域包括ケアシステムを早急に構築していく必要がある。

【千葉県の人口及び高齢化率の推移】

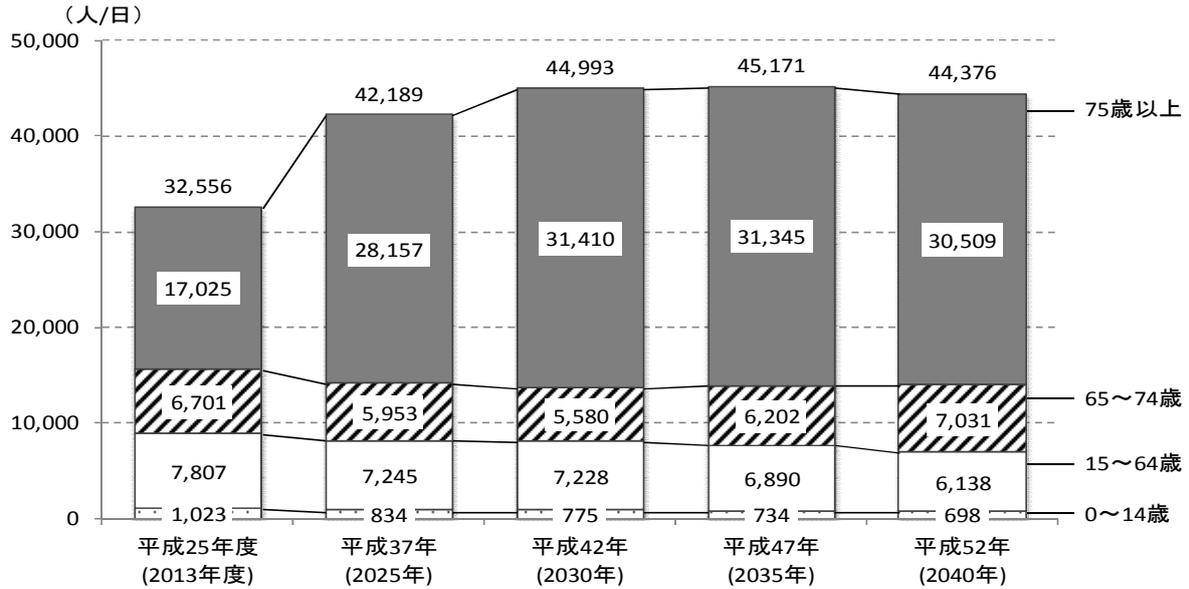


(単位: 千人)

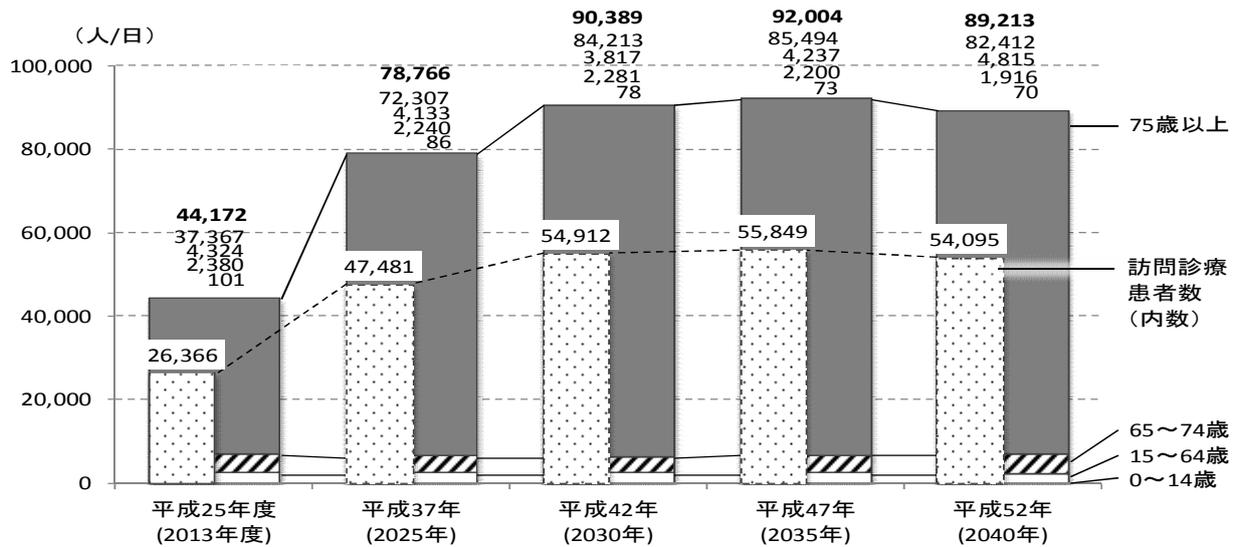
	総人口	高齢者人口			高齢化率
		65歳以上	65~74歳	75歳以上	
平成22年(2010年)	6,216	1,320	766(12.3%)	554(8.9%)	21.5%
平成27年(2015年)	6,192	1,621	905(14.6%)	716(11.6%)	26.2%
平成32年(2020年)	6,122	1,764	867(14.2%)	897(14.6%)	28.8%
平成37年(2025年)	5,987	1,798	716(11.9%)	1,082(18.1%)	30.0%
平成42年(2030年)	5,806	1,821	684(11.8%)	1,137(19.6%)	31.4%
平成47年(2035年)	5,592	1,871	762(13.6%)	1,109(19.8%)	33.5%

※平成22年(2010年)以前は総務省統計局「国勢調査結果」による実績値。平成27年(2015年)～平成47年(2035年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」による推計値。高齢化率は、年齢不詳を除く総人口に占める割合。

【千葉県の推計入院患者数】



【千葉県の在宅医療等にかかる推計患者数】



※「地域医療構想策定支援ツール」(厚生労働省)により推計。

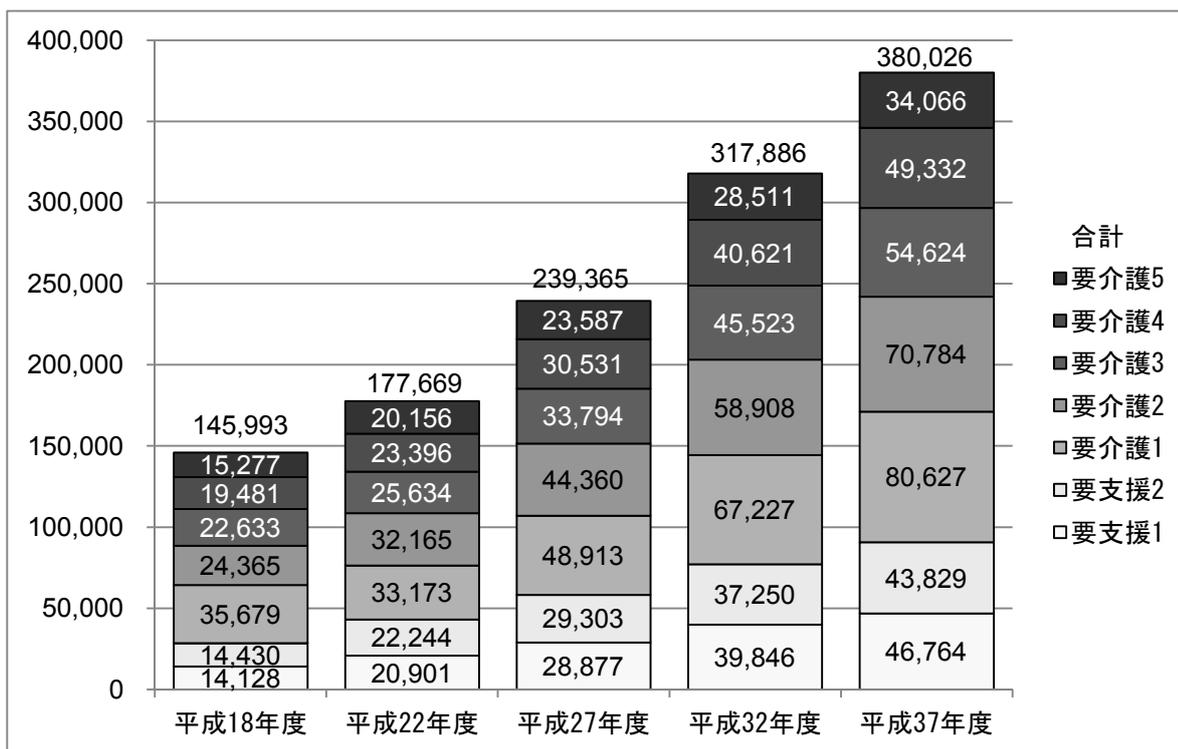
推計条件：患者住所地ベース、パターンB(安房医療圏のみパターンC)

訪問診療患者数は全体の内数であり、平成25年度時点の訪問診療に係る地域別・性別・年齢階級別受療率がその後も変化しないと仮定した場合の推計患者数(参考値)。

「在宅医療等」

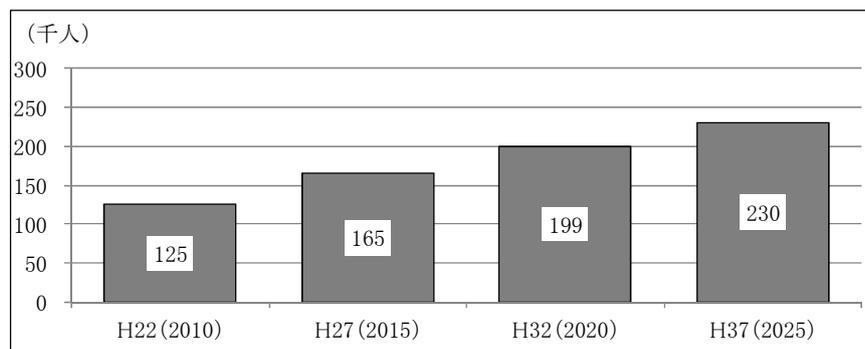
地域医療構想策定ガイドラインでは、在宅医療等とは、「居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療を指し、現在の療養病床以外でも対応可能な患者の受け皿となることも想定」するとしている。

【千葉県の要介護等高齢者数の状況と将来推計】



※平成18年度(2006年度)より要支援1・2の区分が設定されたため、18年度から記載。
 平成18年度(2006年度)、平成22年度(2010年度)は介護保険事業状況報告(年報)による。
 平成18年度の経過的要介護は要介護1として集計。
 平成27年度(2015年度)以降は、市町村の介護保険事業計画での推計の合計による。

【千葉県の要介護(要支援)高齢者における認知症高齢者(日常生活自立度Ⅱ以上)の将来推計】



	H22(2010)	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)
認知症高齢者出現率	9.5%	10.2%	11.3%	12.8%

※日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数の将来推計(平成24年8月厚生労働省公表)に本県の65歳以上の高齢者数を乗じて推計

イ 医療機能の充実強化

地域医療構想で定めた「平成37年（2025年）における必要病床数」と「平成26年度病床機能報告」との比較では、回復期機能及び慢性期機能にかかる病床が不足しており、特に、回復期機能については全ての医療圏において不足している。

また、救急医療の需要は増加傾向にあり、急速な高齢化に伴い、脳卒中、急性心筋梗塞及び転倒等による外傷などによる救急医療の増加が見込まれ、この傾向は今後も一層強まることが予想されることから、救急医療体制の充実が急務となっている。

また、分娩を取り扱う病院・診療所の数には地域差があることや小児科を標榜する施設が減少していること等を踏まえ、子どもを安心して産み、育てる環境づくりを整備するため、周産期医療や小児医療の体制を充実していくことも重要である。

このような状況を踏まえ、高齢者をはじめ全ての県民が、今までと同様、あるいはそれ以上の医療を受けられるよう、医療提供体制の充実及び機能強化を図る必要がある。

【千葉県が目指すべき医療提供体制】

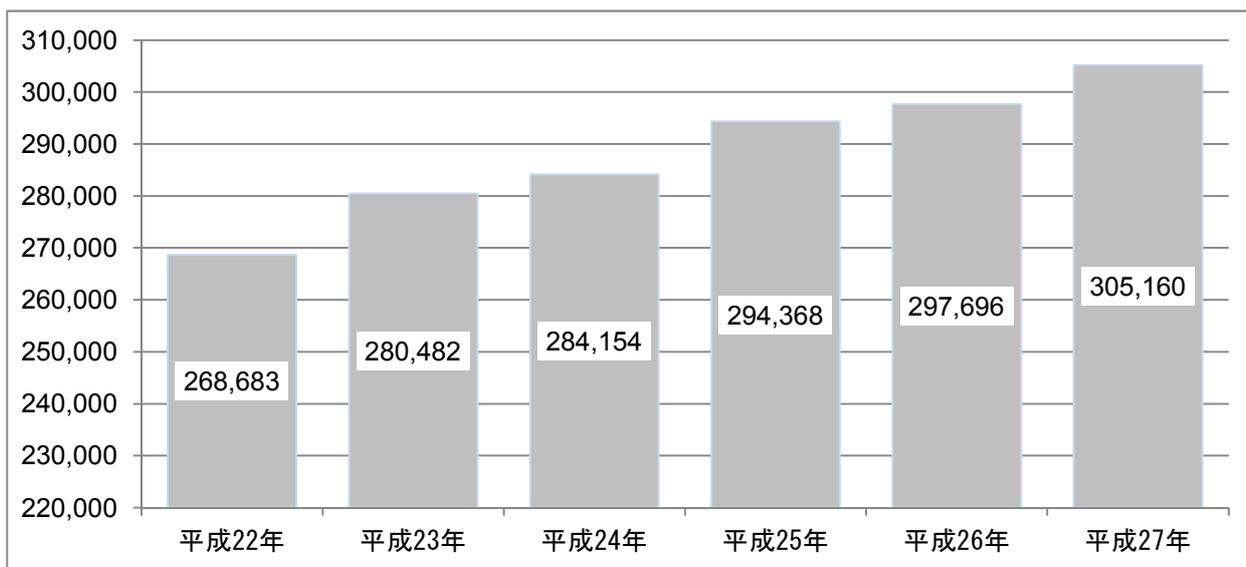
構想 区域	平成37年における医療機能別必要病床数(床/日)											
	高度急性期			急性期			回復期			慢性期		
	必要 病床数	病床機 能報告	差	必要 病床数	病床機 能報告	差	必要 病床数	病床機 能報告	差	必要 病床数	病床機 能報告	差
千葉	1,077	1,423	346	3,028	4,003	975	2,520	757	▲ 1,763	1,859	1,592	▲ 267
東葛南部	1,376	1,506	130	4,783	5,514	731	4,072	1,087	▲ 2,985	2,779	2,102	▲ 677
東葛北部	1,386	2,153	767	4,227	4,193	▲ 34	3,647	841	▲ 2,806	2,439	1,832	▲ 607
印旛	594	537	▲ 57	1,947	2,894	947	1,625	162	▲ 1,463	1,382	1,563	181
香取海匠	289	64	▲ 225	745	1,666	921	587	187	▲ 400	560	663	103
山武長生 夷隅	104	20	▲ 84	887	1,580	693	946	278	▲ 668	994	1,325	331
安房	308	159	▲ 149	602	1,264	662	358	99	▲ 259	373	672	299
君津	232	492	260	806	1,020	214	810	137	▲ 673	522	580	58
市原	284	454	170	826	1,121	295	695	157	▲ 538	335	295	▲ 40
計	5,650	6,808	1,158	17,851	23,255	5,404	15,260	3,705	▲ 11,555	11,243	10,624	▲ 619

※千葉県保健医療計画（地域医療構想）及び平成26年度病床機能報告より作成

○ 病床機能報告制度は、以下の特徴を有しており、必要病床数との比較にあたっては、以下の点につき、留意する必要がある。

- 平成26年度病床機能報告は、高度急性期、急性期、回復期、慢性期について、病床機能の定量的な基準がなく、病床機能の選択は医療機関の自主的な判断に基づいた報告であること。
- 病棟単位の報告となっており、複数の医療機能を担う病棟においても、主に担っている機能を1つ選択して報告するものであること。
- 病床機能報告は、医療機関が自ら病床機能を選択して報告した結果であるのに対し、地域医療構想で定める必要病床数の推計に当たっては、法令に基づき、診療報酬点数等をもとに区分されており、病床機能自体の捉え方が異なるものであること。
- 病床機能報告は、回収率が100%でないこと。（平成26年度は95.7%）

【千葉県の救急出動件数】



※消防庁公表資料より作成

【千葉県内の分娩関連施設数】

	千葉	東葛南部	東葛北部	印旛	香取海匝	山武長生夷隅	安房	君津	市原
分娩取扱い(*1)	17	26	20	13	5	6	2	7	5
病院	7	11	8	4	2	1	1	3	2
診療所	10	15	12	9	3	5	1	4	3
全県(複数圏域)対応型周産期医療連携拠点病院(*2)	1	1					1		
地域周産期母子医療センター(*2)	2	2	1	2	1			1	
母体搬送ネットワーク連携病院(*2)		2	1	1					1

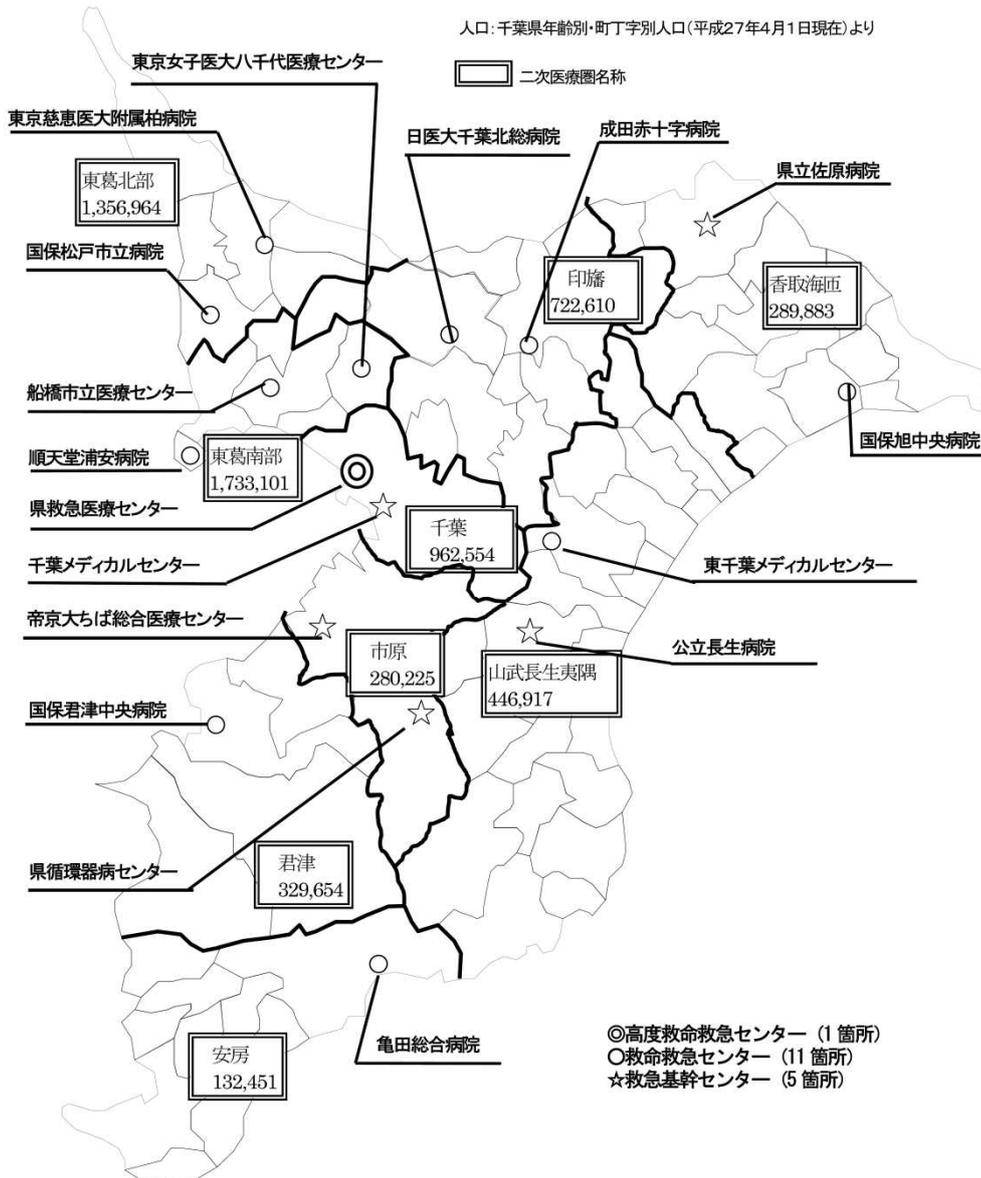
*1 厚生労働省「医療施設調査」(平成26年10月1日現在) *2 平成28年4月1日現在

【千葉県内の小児科標榜医療機関数】

	H17	H20	H23	H26
一般病院	117	113	109	109
一般診療所	1,039	896	895	907
計	1,156	1,009	1,004	1,016

※厚生労働省「医療施設調査」(平成26年10月1日現在)

【千葉県内の救命救急センター及び救急基幹センター】（平成 28 年 8 月 1 日現在）



ウ 医療人材の不足

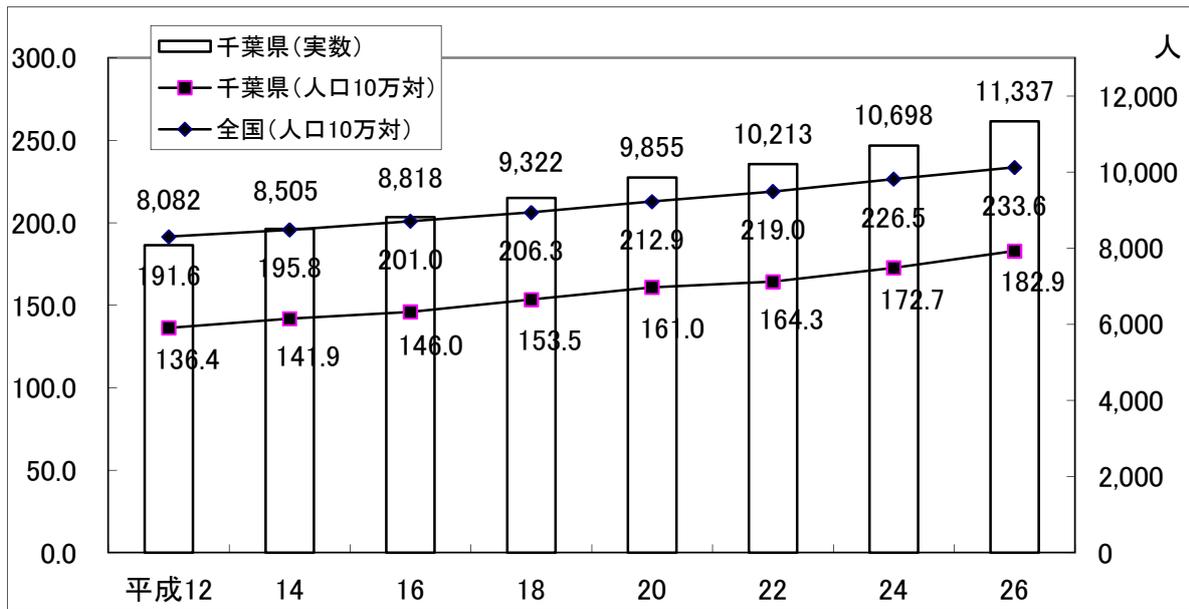
医療施設従事医師数は平成 26 年末現在 11, 337 人で、人口 10 万対では 182. 9 人と全国平均 233. 6 人を大きく下回っており、全国順位も第 45 位と低い水準になっている。

就業看護職員数は、平成 26 年末現在 52, 636 人であり、職種別の人口 10 万対では、保健師 29. 9（全国 38. 1）、助産師 21. 5（同 26. 7）、看護師 625. 1（同 855. 2）、准看護師 172. 8（同 267. 7）と全国平均を大きく下回っており、全国順位も 45 位と低い水準になっている。

また、県が千葉大学医学部附属病院へ委託して行った「千葉県医師・看護職員長期需要調査」の結果によれば、平成 37 年時点における医師の不足数は最大で 1, 170 名、看護職員の不足数は最大で 15, 150 名と見込まれている。

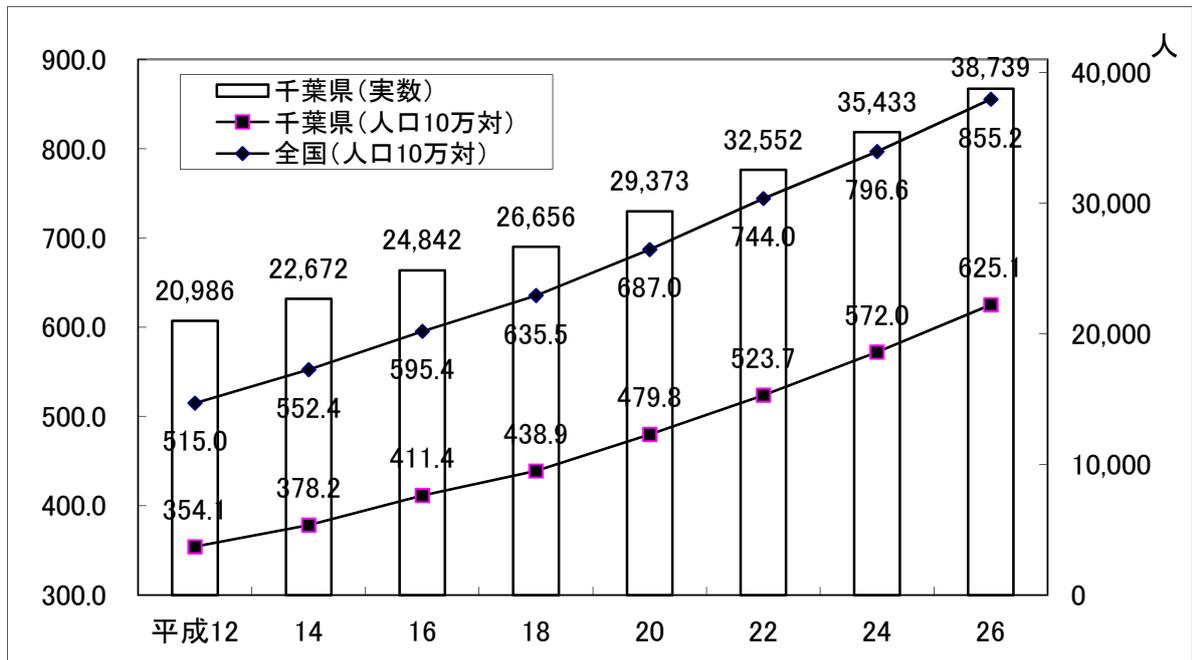
このように、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、今後、医療従事者がますます不足することが想定されている。

【千葉県医療施設従事医師数の推移】



※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

【千葉県就業看護師数の推移】



※厚生労働省「衛生行政報告例」

【千葉県医師・看護職員長期需要調査】（平成 26 年 4 月発表）

①現在の医師・看護師数

医 師：10,698 名（平成 24 年末現在）

看護職員：49,548 名（平成 24 年末現在）

②必要数の推計結果（平成 37 年時点）

医 師：【低位推計】13,470 名【中位推計】14,350 名【高位推計】14,580 名

看護職員：【低位推計】68,620 名【中位推計】78,160 名【高位推計】79,110 名

③医師数及び看護職員数の推計結果（平成 37 年時点）

医 師：13,410 名

看護職員：63,960 名

④必要数（②）と医師・看護職員数（③）（推計値）との差

医 師：【低位推計】▲60 名【中位推計】▲940 名【高位推計】▲1,170 名

看護職員：【低位推計】▲4,660 名【中位推計】▲14,200 名【高位推計】▲15,150 名

推計に当たっては、現在の患者数、医師数、看護職員数を基に、受療率が将来も一定であるとの仮定のもとで、現場における不足感なども加味しながら幅を持たせて算定を行った。

エ 診療科間で差のある医師不足への対応

小児医療については、全国平均に比して県全体の小児科医師数が少なく、地域による配置の偏在もみられるという状況である。また、小児救急患者について、多くの軽症患者が救急病院に集中することによる小児科医師の疲弊が指摘されている。

周産期医療については、産科・産婦人科医師の絶対数は減少から増加に転じているものの、分娩を取り扱う病院・診療所の数には地域差があり、また、特に分娩リスクの高い妊娠や新生児医療等に対応する周産期母子医療センター等のない医療圏があるという状況である。

このような状況を踏まえ、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進める必要がある。

【千葉県の小児科医師数】

(単位：人)

	圏域	H16	H18	H20	H22	H24	H26
千葉県	-	524	525	582	593	622	637
人口 10万対	全県	8.7	8.6	9.5	9.5	10.0	10.2
	千葉	14.4	12.9	14.0	15.9	16.5	16.4
	東葛南部	7.9	8.5	9.5	8.9	9.0	9.4
	東葛北部	7.6	7.5	8.9	8.3	9.1	9.9
	印旛	8.6	8.3	9.0	9.4	10.4	10.1
	香取海匝	9.6	10.3	9.2	8.7	9.7	8.9
	山武長生夷隅	4.1	4.7	4.4	4.6	4.2	4.2
	安房	7.0	10.7	13.1	14.0	16.9	13.5
	君津	6.8	6.2	5.9	5.5	6.1	6.1
	市原	8.9	8.2	8.9	8.9	7.8	9.3
全国	-	14,677	14,700	15,236	15,870	16,340	16,758
人口10万対	-	11.5	11.5	11.9	12.4	12.8	13.2

※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（各年12月31日現在）をもとに作成。

【千葉県内の産科・産婦人科医師数】(単位：人)

H16	H18	H20	H22	H24	H26
421	407	405	415	437	424

※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（各年12月31日現在）

【千葉県内の分娩関連施設数（再掲）】

	千葉	東葛南部	東葛北部	印旛	香取海匝	山武長生夷隅	安房	君津	市原
分娩取扱い(*1)	17	26	20	13	5	6	2	7	5
病院	7	11	8	4	2	1	1	3	2
診療所	10	15	12	9	3	5	1	4	3
全県(複数圏域)対応型周産期医療連携拠点病院(*2)	1	1					1		
地域周産期母子医療センター(*2)	2	2	1	2	1			1	
母体搬送ネットワーク連携病院(*2)		2	1	1					1

*1 厚生労働省「医療施設調査」（平成26年10月1日現在）*2 平成28年4月1日現在

オ 介護施設等の整備促進

今後、団塊の世代が75歳以上となる時期を迎えるが、75歳以上の高齢者は、慢性疾患による受療が多い、疾病の罹患率が高い、複数の疾病にかかりやすい、要介護状態になるリスクが高い、認知症の発生率が高い等の特徴を有している。

要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう必要な医療・介護サービス等が提供される体制を構築することが必要となっている。

要介護者、単身や高齢者のみ世帯、認知症高齢者の増加等を踏まえ、介護と看護の両方を提供し、定期巡回と随時訪問を行うことで高齢者の在宅生活を支える「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や通いを中心に訪問、泊まりなど柔軟なサービスを提供する「小規模多機能型居宅介護」「看護小規模多機能型居宅介護」等の地域密着型サービスの更なる普及促進を図ることが必要である。

また、本県は、65歳以上の高齢者人口に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設定員数は全国に比べて大幅に少ない状況にあり、特別養護老人ホームの入所待機者数も平成27年度で約1.3万人と多い状況となっており、より一層整備を進め地域での生活が可能となるように取り組む必要がある。

【地域密着型介護サービス提供事業所の状況】

(単位：箇所)

サービス種類別	平成24年 (2012年度) 4月1日現在	平成26年 (2014年度) 4月1日現在	平成27年 (2015年度) 4月1日現在	平成18年度 (2006年度) からの 増加率(%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	16	25	皆増
夜間対応型訪問介護	13	14	14	皆増
認知症対応型通所介護	103	111	114	93.2
小規模多機能型居宅介護	90	102	111	3,600.0
看護小規模多機能型居宅介護	0	2	5	皆増
認知症対応型共同生活介護	399	431	461	100.4
地域密着型特定施設入居者生活介護 (介護専用型)	5	9	10	皆増
地域密着型介護老人福祉施設入居者 生活介護	35	56	63	6,200.0
サービス事業者数 合計	647	741	803	

【千葉県の特養老人ホームの整備状況（入所定員数）】

（単位：人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広域型	476	1,025	1,647
	19,302	20,327	21,974
地域密着型	232	275	117
	1,315	1,590	1,707
計	708	1,300	1,764
	20,617	21,917	23,681

※千葉県調べによる。欄の上段は当該年度の開所定員数、下段は累計である。

【千葉県の特養老人ホームの県内入所待機者数の推移】（単位：人）

	要介護	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全体	1～2	5,855	5,789	455
	3以上	12,738	13,369	12,285
	計	18,593	19,158	12,740
うち在宅の方	1～2	3,901	3,840	270
	3以上	6,435	6,866	6,232
	計	10,336	10,706	6,502
うち在宅でない方	1～2	1,954	1,949	185
	3以上	6,303	6,503	6,053
	計	8,257	8,452	6,238

※千葉県調べによる。調査期日は各年度とも7月1日。

平成27年度から特養入所対象者を原則要介護3以上に限定

カ. 介護人材の不足

地域包括ケアを推進するためには、地域における保健・医療・福祉・介護に携わる専門人材の確保が不可欠であり、今後、団塊の世代が75歳以上となる時期を迎え、要介護認定者の急増に対応した、医療・介護従事者等の確保が急務となっている。

県内の介護職の就労者数は、介護サービス施設・事業所調査によれば、平成25年は67,600人と、平成22年の56,548人に対し新たに11,052人が就労している。しかし、求人数に比べ求職者数が少なく、また、平成26年の離職率は18.0%で、全国の全産業と比較すると依然として高い状況となっている。

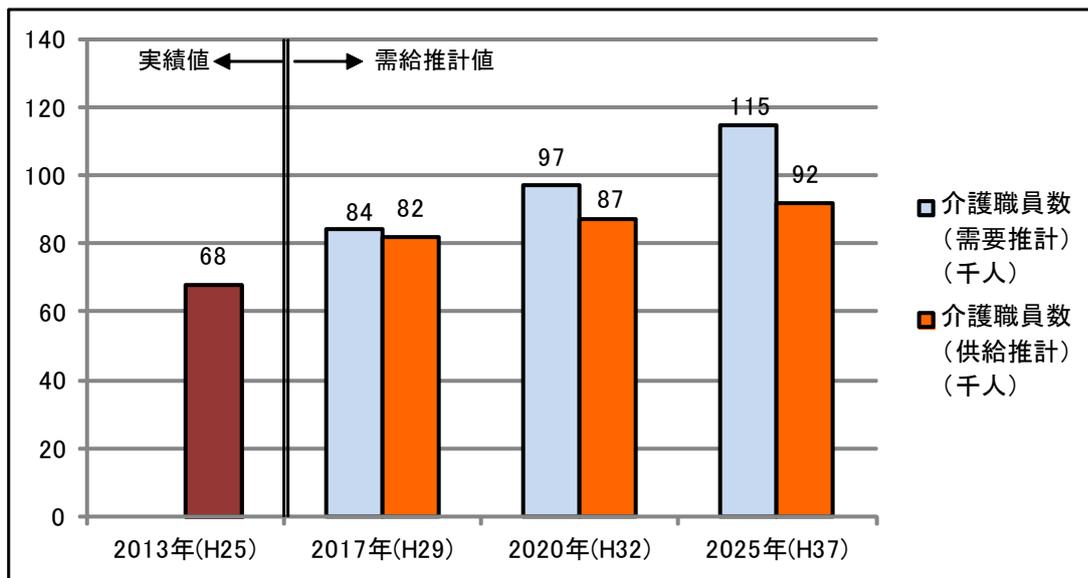
介護職員の必要数は、今後さらに増加することが予測され、現在の離職率や入職者数を元に介護職員の数（供給数）を推計した場合、平成37年には、約23,000人不足すると見込まれており、今後の高齢化の進展と併せて、より一層の人材確保が必要である。

【千葉県の訪問介護員、介護職員の1年間（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の採用率・離職率】 （単位：％）

	計	就業形態別		職種別	
		正社員	非正社員	訪問介護員	介護職員
採用率	23.4	21.3	25.4	18.1	27.0
離職率	18.0	17.2	18.8	13.3	21.1
増加率	5.4	4.1	6.6	4.8	5.8
離職者のうち1年未満の者	47.5	43.4	51.0	48.0	47.3
離職者のうち1年以上3年未満の者	29.3	26.2	31.8	28.1	29.8

※（公財）介護労働安定センター「平成26年度事業所における介護労働実態調査結果（千葉県）」による。
 採用率＝平成26年（2014年）度の採用者数÷平成25年（2013年）9月30日の在籍者数×100
 離職率＝平成26年（2014年）度の離職者数÷平成25年（2013年）9月30日の在籍者数×100

【千葉県の介護職員の需要数及び供給数の将来推計】



(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

千葉県における医療介護総合確保区域については、以下のとおりとする。

- ① 千葉区域（千葉市）
- ② 東葛南部区域（市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市）
- ③ 東葛北部区域（松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市）
- ④ 印旛区域（成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡酒々井町、栄町）
- ⑤ 香取海匝区域（銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、香取郡神崎町、多古町、東庄町）
- ⑥ 山武長生夷隅区域（茂原市、東金市、勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、山武郡九十九里町、芝山町、横芝光町、長生郡一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、夷隅郡大多喜町、御宿町）
- ⑦ 安房区域（館山市、鴨川市、南房総市、安房郡鋸南町）
- ⑧ 君津区域（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）
- ⑨ 市原区域（市原市）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■千葉県全体

① 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標：安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、6つの柱に沿って事業を展開する。

目標① 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・ 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5%（平成27年）→ 増加（平成29年）
- ・ 機能強化型訪問看護ステーション数
14箇所（平成27年12月）→ 18箇所（平成29年度）
- ・ 在宅療養支援診療所数
356箇所（平成28年6月）→ 372箇所（平成29年度）
- ・ 在宅療養支援歯科診療所数
216箇所（平成28年6月）→ 258箇所（平成29年度）
- ・ 在宅患者訪問診療実施診療所数
491箇所（平成26年9月）→ 970箇所（平成29年度）
- ・ 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数
342箇所（平成26年10月）→ 450箇所（平成29年度）
- ・ 入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数
37箇所（平成24年9月）→ 増加（平成29年度）

目標② 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、医療機関の役割分担を進めることは大変重要である。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合
60.1%（平成27年）→ 66.0%（平成29年）

- ・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対）
54.5床（平成28年度）→ 57床（平成29年度）
- ・地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）
13.5床（平成28年度）→ 増加（平成29年度）
- ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率
14.3%（平成26年）→ 20%（平成29年）

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・医師人数 11,337人（平成26年）→ 増加（平成29年）
- ・看護職員数 52,636人（平成26年）→ 増加（平成29年）
- ・初期臨床研修修了者の県内定着率
59.4%（平成28年3月修了者）→ 80%（平成29年3月修了者）
- ・看護職員の離職率
11.9%（平成26年度）→ 低下（平成29年度）
- ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
67.3%（平成28年3月卒業生）→ 70.5%（平成29年3月卒業生）
- ・看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの）
186人（平成27年度）→ 180人以上（平成28年度）

目標④ 地域医療の格差解消

診療科によって医師の偏在が大きく、医師の確保が特に難しい「周産期医療」や「小児（救急）医療」の担い手は全県的に不足している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）
6.8人（平成26年）→ 7.0人（平成28年）
- ・医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）
10.3（平成26年）→ 10.5人（平成28年）

目標⑤ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、本県は 65 歳以上の高齢者人口に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設定員数は全国に比べて大幅に少ない状況であり、地域の実情に応じた施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5% (平成27年) → 増加 (平成29年)
- ・「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数
16市町村 (平成28年3月) → 30市町村 (平成29年度)
- ・特別養護老人ホーム整備定員数 (広域型・地域密着型)
24,332床 (平成28年7月) → 27,880床 (平成29年度)
- ・広域型特別養護老人ホーム 22,596床 (平成28年7月) → 23,440床 (平成28年度)
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736床 (平成28年7月) → 1,967床 (平成28年度)
- ・介護老人保健施設 15,042床 (平成28年2月) → 15,590床 (平成28年度)

(平成27年度→平成28年度の目標値)

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469人/月分→1,442人/月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・認知症対応型デイサービスセンター 12,485回/月分→17,766回/月分
- ・認知症高齢者グループホーム 6,200人/月分→6,868人/月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910人/月分→2,903人/月分
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93人/月分→241人/月分

目標⑥ 介護従事者の確保・定着

要介護等高齢者の急増が見込まれる中で、介護従事者は、離職率や入職者数を勘案すると、大幅な不足が想定されている。介護従事者にとって魅力ある働きやすい職場環境づくりに努め、人材の確保・定着につながる対策を進め、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- ・介護職の就労者数
67,600人 (平成25年) → 80,000人 (平成28年)
※平成27年6月確定値による推計
- ・介護職員の離職率
18% (平成26年) → 減少 (平成28年)

② 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■千葉区域

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

千葉区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について上回っており、在宅医療に関する資源が相対的に充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

千葉区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が横ばいの中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（千葉地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 3,082床→3,242床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 87床→87床
- ・ 介護老人保健施設 2,152床→2,152床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 77人／月分→318人／月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症高齢者グループホーム 1,512人／月分→1,591人／月分
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 199人／月分→218人／月分
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 22人／月分→75人／月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■東葛南部区域

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛南部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は上回っているものの、病院数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者についても、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療の担い手が在宅療養支援診療所を除き、比較的少ない状況である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

東葛南部区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛南部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 4,681床→4,888床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 286床→315床
- ・介護老人保健施設 3,167床→3,390床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 210人／月分→470人／月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・認知症対応型デイサービスセンター 2,890回／月分→3,782回／月分
- ・認知症高齢者グループホーム 1,302人／月分→1,561人／月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 403人／月分→720人／月分
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4人／月分→45人／月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■東葛北部区域

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛北部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、歯科診療所数は上回っているものの、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、歯科医師数は上回っているものの、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療に関する資源が充実し、医療機関相互の連携も活発である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、区域の中核的病院の整備を図るとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

東葛北部区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛北部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 4,327床→4,626床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 401床→430床
- ・ 介護老人保健施設 3,037床→3,047床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 126人／月分→423人／月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1,573回／月分→2,290回／月分
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 458人／月分→580人／月分
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5人／月分→42人／月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■印旛区域

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

印旛区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、看護師数は上回っているものの、医師数は下回っている。

なお、この区域は、平成22年から平成37年までの高齢者人口の増加率が49.4%と全区域の中で最も高く、今後、急速に高齢化が進むことから、医療提供体制の充実が急務となっている。また、在宅医療の担い手が在宅療養支援歯科診療所を除き、比較的少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

印旛区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（印旛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 2,758床→3,214床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 200床→287床
- ・介護老人保健施設 1,777床→1,785床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 32人/月分→126人/月分

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター 1,609回/月分→3,980回/月分
- ・認知症高齢者グループホーム 570人/月分→621人/月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 211人/月分→452人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■香取海匝区域

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

香取海匝区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は下回っているものの、病院数では上回っており、病床数も上回っている。医療従事者については、歯科医師数は下回っているものの、医師数・看護師数は上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

香取海匝区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が1割以上減少する中、75歳以上人口は約1.2倍に増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（香取・海匝地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1,460床→1,545床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 163床→191床
- ・介護老人保健施設 1,014床→1,023床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 1,004回/月分→1,464回/月分

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症高齢者グループホーム 360人/月分→392人/月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 199人/月分→206人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■山武長生夷隅区域

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

山武長生夷隅区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数では上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数が全県平均値を大幅に下回っており、人口10万対の産婦人科及び産科に従事する医師数は、県内で最も少ない状況である。

また、この区域は、在宅医療の担い手が少ない区域である。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

②介護

山武長生夷隅区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が1割以上減少する中、75歳以上人口は約1.4倍に増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（山武・長生・夷隅地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 2,452床→2,617床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 155床→184床
- ・介護老人保健施設 1,562床→1,582床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2人/月分→10人/月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・認知症対応型デイサービスセンター 1,503回/月分→2,044回/月分
- ・認知症高齢者グループホーム 461人/月分→671人/月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 185人/月分→251人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■安房区域

1. 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

安房区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について大幅に上回っており、在宅医療に関する資源が県内で最も充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が33.9%と全区域の中で最も高い状況であること、また、地域の拠点病院である1医療機関に勤務する医師・看護師を除くと、人口10万対医師数・看護師数は全県平均値を大きく下回る状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

② 介護

安房区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が16.2%減少する中、75歳以上人口は約1.2倍に増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（安房地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 912床→931床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床→49床
- ・ 介護老人保健施設 779床→779床
- ・ 認知症高齢者グループホーム 275人／月分→292人／月分
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 93人／月分→230人／月分
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 17人／月分→23人／月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■君津区域

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

君津区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数は上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を下回っている。

また、この区域は在宅医療の担い手が特に少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

君津区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が8.6%減少する中、75歳以上人口は約1.7倍に急増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（君津地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 1474床→1,549床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 308床→366床
- ・介護老人保健施設 1,025床→1,040床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 19人/月分→83人/月分

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター 394回/月分→629回/月分
- ・認知症高齢者グループホーム 203人/月分→249人/月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 58人/月分→123人/月分
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 18人/月分→29人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■市原区域

1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

市原区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っているものの、一般病床数はわずかに上回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

このほか、三次救急医療を確保するための救命救急センターが整備されていない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

市原区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が6.6%減少する中、75歳以上人口は約2倍に急増すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（市原地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成27年度→平成28年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム 828床→828床
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 58床→58床
- ・介護老人保健施設 792床 → 792床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3人/月分→12人/月分

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター 0回/月分→127回/月分
- ・認知症高齢者グループホーム 218人/月分→221人/月分
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 104人/月分→123人/月分
- ・看護小規模多機能居宅介護事業所 0人/月分→5人/月分

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 27 年 6 月 9 日	医療関係団体、県内全病院、市町村、保健所、介護関係団体、 医療保険者、医療を受ける立場の団体に事業提案意見募集
随 時	医療機関、市町村等の事業提案団体から意見聴取
11 月 24 日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取
平成 28 年 1 月 4 日	市町村へ介護施設に係る事業見込量等調査
平成 28 年 3 月 24 日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取
9 月 12 日	千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取
随 時	千葉県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会と協議

(2) 事後評価の方法

本計画の目標を実現するためには、計画の実施状況を点検し、必要な改善に取り組むことが重要であることから、目標値を設定した指標について、その数値を継続的に把握し、事後評価を実施した上で、計画を推進していく。

事後評価の実施にあたっては、医療・介護関係者や学識経験者で構成する「千葉県医療介護総合確保促進会議」などから意見を聴き、評価の客観性の確保に努めることとする。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業**
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業**

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」					
事業名	【No.1】 在宅医療拠点運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,973 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県看護協会、県歯科医師会、医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： ・機能強化型訪問看護ステーション数 14 箇所（平成27年12月）→18 箇所（平成29年度） ・在宅療養支援歯科診療所数 216 箇所（平成28年6月）→228 箇所（平成28年度）					
事業の内容	在宅医療を推進するため、訪問看護、口腔機能管理、地域におけるリハビリテーションに関する相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整の推進などを行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護に関する総合相談実施件数 110 件（平成27年度）→150 件（平成28年度） 在宅歯科に関する相談実施件数 51 件（平成27年度）→増加（平成28年度） リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1 箇所（平成28年度） 圏域支援拠点 9 箇所（圏域毎に1 箇所）平成28年度 口腔機能管理推進検討会議の開催 3 回 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護に関する総合相談、啓発パンフレットによる広報で、ステーションの経営強化に関する認識が高まり、機能強化型訪問看護ステーション増加につながる。 在宅歯科医療を希望する県民からの相談窓口を設置することで、在宅歯科医療についての理解が深まり、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,973	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,741
	基金	国(A)	(千円) 11,982			
		都道府 県(B)	(千円) 5,991		民	(千円) 9,241

		計 (A + B)	(千円) 17,973			うち受託事 業等 (再掲) (注 2) (千円) 9,241
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」					
事業名	【No.2】 在宅歯科診療設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問歯科等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。 アウトカム指標： ・在宅療養支援歯科診療所数 216箇所（平成28年6月）→228箇所（平成28年度）					
事業の内容	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	在宅歯科医療機器等の購入を支援した歯科診療所 30施設（平成27年度）→40施設（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療機器等の初度整備に対し助成することで、在宅歯科に取り組む歯科診療所の増加、在宅療養支援歯科診療所の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 20,000		民	(千円) 20,000
		都道府 県(B)	(千円) 10,000			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 30,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 20,000			
備考(注3)						

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」					
事業名	【No.3】 在宅医療推進支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,300千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県、県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、多職種連携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。					
	アウトカム指標： ・在宅療養支援診療所数 356箇所（平成28年4月）→372箇所（平成29年度）					
事業の内容	在宅医療に関わる医療・福祉関係者により在宅医療や地域の課題について検討するとともに、関係者の連携強化や介護関係者を対象にしたスキルアップ研修等の実施により在宅医療の推進を図る。					
アウトプット指標	・在宅医療推進連絡協議会の開催 1回 ・県内全ての地区医師会（22地区）において、在宅医療の推進について課題、多職種連携のあり方、基本的な方向性について検討する。 ・市町村職員や介護関係者を対象にした研修参加数 150人					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の推進について、地区医師会を中心に検討を進めることにより、地区医師会と市町村等との協議が進み、在宅医療に取り組む診療所の増加、在宅療養支援診療所の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 867
	基金	国(A)	(千円) 6,867		民	(千円) 6,000
		都道府 県(B)	(千円) 3,433			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 10,300			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			6,000
備考(注3)						

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」							
事業名	【No.4】 入院患者退院時支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	県医師会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から平成37年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、脳卒中患者の退院支援ルール等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。							
	アウトカム指標： ・入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数 37箇所（平成24年9月）→増加（平成29年度調査予定）							
事業の内容	脳卒中患者等の退院時に、病院側から地域の在宅医療・介護関係者と連携をとる仕組みについて検討・実践し、県内に支援体制を普及させる。							
アウトプット指標	・モデル地域（2カ所）で、作成した退院支援ルールに基づいた実践及び検証を行う。 ・退院支援ルールを全県に周知するためのシンポジウムを1回開催する。							
アウトカムとアウトプットの関連	退院支援ルールづくりのために、地域の医療、介護、福祉等の関係者が検討することで、地域における医療、介護連携の体制の基盤づくりとなる。実際に連携をとることで診療報酬算定ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		6,000			0	
		基金	国(A)	(千円)		注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				4,000
			計(A+B)	(千円)				6,000
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
		0			4,000			
備考(注3)								

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.5】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,400,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 					
事業の内容	県内の病院が実施する回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の整備に対して助成する。					
アウトプット指標	補助対象施設数 30 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	急性期病床から回復期病床への転換により、病床の機能分化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,400,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 800,000		民	(千円) 0
		都道府 県(B)	(千円) 400,000			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		計(A +B)	(千円) 1,200,000			
		その他(C)	(千円) 1,200,000			0
備考(注3)	29年度：600,000千円 30年度：600,000千円					

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.6】 医療情報連携システム整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 66,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関、市町村等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 在宅患者訪問診療実施診療所数 491箇所（平成26年9月）→970箇所（平成29年度） 					
事業の内容	地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するために、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。					
アウトプット指標	急性期医療機関と連携する医療機関とのネットワーク構築数 3箇所（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	ICTシステムの導入により、病院と診療所の連携が進み、医療機能の分化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 66,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 22,000		民	(千円) 22,000
		都道府 県(B)	(千円) 11,000			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 33,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 33,000			
備考(注3)	28年度：16,500千円 29年度16,500千円					

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.7】 医療機関機能強化・機能分化促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 547,770 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 					
事業の内容	地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	地域の中核的医療機関等の医療機能強化・機能分化連携を図る。 1施設（平成28年度～平成29年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の中核的医療機関等の医療機能を強化することにより、地域の医療機関との役割を一層明確化することで、病床再編を促進し、地域の医療機能強化、機能分化連携が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 547,770	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 121,727 (千円) 0 うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 121,727		
			都道府県(B)	(千円) 60,863		
			計(A+B)	(千円) 182,590		
			その他(C)	(千円) 365,180		
備考(注3)						

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.8】 がん診療施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 178,997千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 					
事業の内容	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> がん専用病棟の施設整備補助病院数 1施設（平成28年度） がん診療施設に対する設備整備補助病院数 5施設（平成28年度） 					
アウトカムとアウトプットの関連	がん専用病棟の施設整備、がん診療施設の設備整備を行うことにより、がん患者については、がん診療の機能の高い医療機関が受け持つことで役割分担が図られ、他の病院の病床再編につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 178,997	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,813
	基金	国(A)	(千円) 39,675		民	(千円) 21,862
		都道府 県(B)	(千円) 19,838			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 59,513			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 119,484			
備考(注3)						

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.9】 院内助産所・助産師外来施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,463 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 院内助産所を有する医療機関 1 施設 助産師外来を有する医療機関 2 施設					
事業の内容	県内の医療機関が行う院内の助産所・助産師外来新設のための施設設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う施設整備に対する助成 1 施設 院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う設備整備に対する助成 2 施設 					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来を新設に伴う施設・設備整備に対して助成することで、妊産婦の多様なニーズに応じたお産の場を確保するとともに、産科医療機関が高度な新生児医療に対応することにより、産科医療機関の機能分化、産科医の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,463	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 977
	基金	国(A)	(千円) 2,739		民	(千円) 1,762
		都道府 県(B)	(千円) 1,369			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 4,108			(千円)
		その他(C)	(千円) 4,355			0
備考(注3)						

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.10】 がん患者口腔ケア医療連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 					
事業の内容	がん患者の口腔衛生状態の向上により、がん合併症の予防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯科医療が受けられるように、医科・歯科連携体制を構築する。					
アウトプット指標	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 2箇所（平成27年度）→4箇所（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師が増加することで、地域の歯科医院と連携してがん患者口腔ケアを行う医療機関の増加が図られる。このことにより、がん治療病院が機能強化され、患者の在院日数が減少し、医療機能の役割分担の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 667		民	(千円) 667
		都道府 県(B)	(千円) 333			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 667
		計(A +B)	(千円) 1,000			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」					
事業名	【No.11】 救急基幹センター体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 95,589千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率 14.3%（平成26年）→20%（平成29年） 					
事業の内容	救命救急センターを補完する医療機関に対する財政支援を行う。					
アウトプット指標	補助実施施設数 3施設（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の救急医療を担う救急基幹センターを設置することにより、心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率の向上を目指すとともに、地域の救急医療の負担を引き受けることにより、地域の医療機関の役割が明確化され、病床再編の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 95,589	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,748
	基金	国(A)	(千円) 21,242		民	(千円) 15,494
		都道府 県(B)	(千円) 10,621			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 31,863			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 63,726			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」							
事業名	【No.12】 千葉県地域医療支援センター事業（医師キャリアアップ・就職支援センター事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 488,900 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク、千葉県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口あたりの医師数が全国45位という医師不足を解消するため、県内外の医師に向けた情報発信、キャリア形成不安の解消、医療技術研修、医学生への修学資金の貸付等を通じ、医師の確保と定着を促進する。							
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医マッチ率 85%以上（平成28年度） 初期臨床研修修了者の県内定着率 59.4%（平成28年3月修了者）→80.0%（平成29年3月修了者） 医師人数 11,337人（平成26年）→増加（平成29年） 							
事業の内容	標記センターを運営することで、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保と定着を促進し、医師不足の解消を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上（平成28年度） 医療技術研修受講者数 300人以上（平成28年度） 医学生 199名に修学資金を貸付 							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同説明会や医療技術研修を通じて、臨床研修医のマッチ率が増加し、初期臨床研修修了者の県内定着率が向上する。 修学資金を貸し付けることにより、初期臨床研修修了者の県内定着率の増加、医師人数の増加を図る。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		488,900			0	
		基金	国(A)	(千円)			注1)	(千円)
			都道府県(B)	325,933				325,933
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲) (注2)
その他(C)	488,900	(千円)	(千円)					
		0		31,667				
備考(注3)								

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.13】 女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 65,296 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由から、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。								
	アウトカム指標： 県内医療機関従事医師数の女性医師割合 20.0%(平成26年度)→増加(平成28年度)								
事業の内容	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等就労支援の取組みに必要な経費に対して助成する。								
アウトプット指標	女性医師等就労支援事業に取り組む医療機関の増加 13施設(平成27年度)→16施設(平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師の就労を支援する医療機関が増加することにより、県内医療機関従事医師数の女性医師の割合の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		65,296			5,441		
		基金	国(A)	(千円)			注1)	(千円)	
			都道府 県(B)	(千円)				10,883	(千円)
			計(A +B)	(千円)				32,648	うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	32,648	(千円)	0				
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.14】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の現場では、医療従事者のワークライフバランスの維持確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境を改善するための支援や助言が求められている。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) → 低下 (平成29年度)					
事業の内容	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を促進するため、専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等により、医療機関を総合的にサポートする。					
アウトプット指標	勤務環境に関するアドバイス実施医療機関 35 施設 (平成27年度) → 増加 (平成28年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境に関するアドバイスを実施することにより、勤務環境を改善し、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 800 (千円) 0 うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		基 金	国(A) (千円) 800			
			都道府 県(B) (千円) 400			
			計(A +B) (千円) 1,200			
			その他(C) (千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.15】 薬剤師の復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県薬剤師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの一部を担う、かかりつけ薬剤師の確保に繋がる対策を進める。								
	アウトカム指標： 薬局・医療施設従事薬剤師数 10,223人（平成26年）→増加								
事業の内容	未就業の薬剤師に対して復職を支援するため、作成した研修カリキュラムを用い、復職を希望する薬剤師に対する研修会を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援事業対象薬剤師数 143人(平成27年度)→163人(平成28年度) ・復職支援研修会受講者数 全体研修受講28人のうち6人が個別研修受講(平成27年度) →維持(平成28年度) 								
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の復職支援研修会の実施により、薬局・医療施設従事薬剤師数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		800			0		
		基金	国(A)	(千円)			533	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				267	(千円)
			計(A+B)	(千円)				800	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」									
事業名	【No.16】 看護師等学校養成所整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,016 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口10万対看護職員数は全国45位であり、超高齢化社会の進展に伴う看護ニーズの増加と相まって、看護職員の養成的強化は喫緊の課題である。									
	アウトカム指標： ・看護職員数 52,636 人（平成26年）→増加（平成29年）									
事業の内容	看護職員の養成・定着を図るため、新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成する。									
アウトプット指標	・実習病院支援数 11 施設（平成28年度） ・補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 1,133 人（平成27年度）→増加（平成28年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	県内の病院で看護実習生の受入れ人数を増加することで、県内の看護職員数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		9,016			671			
		基金	国(A)				(千円)	注1)	うち受託事業等(再掲) (注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			2,334
			計(A+B)				(千円)			4,508
その他(C)		(千円)	4,508	0						
備考(注3)										

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.17】 看護師等学校養成所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 137,694 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 67.3% (平成28年3月卒業生) → 70.5% (平成29年3月卒業生) ※医療介護総合確保促進法に基づく千葉県計画（平成26年度、27年度）による事業と一体的に執行し評価する。</p>					
事業の内容	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	運営費補助看護師等養成所数 15 施設 (平成28年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営費を県内就業率に応じて助成することにより、看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 137,694	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,631 (千円) 84,849 うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		基 金	国(A) (千円) 89,480			
			都道府 県(B) (千円) 44,740			
			計(A +B) (千円) 134,220			
			その他(C) (千円) 3,474			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」							
事業名	【No.18】 看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 70,148 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	医療機関、県看護協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	新人看護職員においては、医療技術を習得しないまま離職してしま う傾向があること、また、医療の急速な発展に伴う技術の向上 を図る必要があることから、研修の実施が求められる。							
	アウトカム指標： ・新人看護職員の離職率 6.8%（平成26年度）→低下（平成28年度） ・看護職員の離職率 11.9%（平成26年度）→低下（平成29年度）							
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する 研修を実施する医療機関への助成、新人看護職員合同研修及び新 人担当者研修の実施により、看護の質向上及び早期離職防止を図 る。また、実習指導者講習を行うことにより、受講者の資質向上 及び病院実習の充実強化を図る。							
アウトプット指標	・新人看護職員研修受講者数 2,000 人（平成28年度） ・看護職員研修受講者数 100 人（平成28年度）							
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員、看護職員の研修の実施により、新人看護職員、看 護職員の離職率の低下を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		70,148			7,280	
		基 金	国(A)	(千円)			注1)	(千円)
			都道府 県(B)	(千円)				15,954
			計(A +B)	(千円)				うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)		(千円)				
		35,297		0				
備考(注3)								

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.19】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,143 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の果たす役割の多様化、変則的な勤務に伴う負担を軽減するための施設整備が求められている。								
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) → 低下 (平成29年度)								
事業の内容	スタッフステーション、処置室及びカンファレンスルーム等の看護職員が働きやすく、離職防止につながる施設の拡張、新設等に要する工事費に対して助成する。								
アウトプット指標	看護師勤務環境改善施設整備数 3施設 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師の勤務環境を改善することにより、看護職員の離職率の低下を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		23,143			0		
		基金	国(A)	(千円)			5,091	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)					5,091
			計(A+B)	(千円)					5,091
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 0					
15,506									
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.20】 保健師等修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 281,392 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 67.3% (平成28年3月卒業生) →70.5% (平成29年3月卒業生)								
事業の内容	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の外看護学生に対する修学資金の貸付を行う。								
アウトプット指標	・貸付人数 新規約510名、継続785名 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金を貸し付けることにより、県内就業率の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		281,392			0		
		基金	国(A)	(千円)			公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府 県(B)	(千円)					174,061
			計(A +B)	(千円)					261,091
その他(C)	(千円)	20,301	(千円)	0					
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」							
事業名	【No.21】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	県看護協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす役割の多様化、高度化に伴い、運営に対する支援が求められている。							
	アウトカム指標： 看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの） 186人（平成27年度）→180人以上（平成28年度）							
事業の内容	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数 531人（平成27年度）→増加（平成28年度） ・講習会の参加人数 129人（平成27年度）→180人（平成28年度） ・出張相談の相談者数 143人（平成27年度）→増加（平成28年度） 							
アウトカムとアウトプットの 関連	講習会や出張相談により、看護職員の再就業者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		32,000			0	
		基金	国(A)	(千円)			注1)	(千円)
			都道府 県(B)	(千円)				21,333
			計(A +B)	(千円)				うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)	(千円)	0	(千円)					
						21,333		
備考(注3)								

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.22】 歯科衛生士復職支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県歯科医師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年度の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は、全国平均が91.5人に対して本県は72.9人であり、全国平均を下回っている。就業歯科衛生士数の増加を図ることにより、高齢化の進展に伴い利用の増加が見込まれる在宅歯科診療や口腔ケアの推進を担う人材を確保することが必要である。								
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数4,515人(平成26年度)→増加(平成28年度)								
事業の内容	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の知識と技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。								
アウトプット指標	・復職支援研修会参加者数 47人(平成27年度)→90人(平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士の復職支援を行うことにより、県内の就業歯科衛生士数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,000			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府 県(B)				667		1,333
			計(A +B)				2,000		うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		0	(千円)	1,333					
備考(注3)									

事業の区分	④「医療従事者の確保」						
事業名	【No.23】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 562,713 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニー ズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、運営支援 の必要がある。						
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) →低下 (平成29年度)						
事業の内容	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う保育施設の運 営に必要な経費に対して助成する。						
アウトプット指標	(本事業による) 病院内保育所を運営する医療機関数 83 (平成27年度) →増加 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプット の関連	病院内保育所を運営することにより、看護職員の離職率の低下を 図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		562,713			12,449
	基 金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府 県(B)		(千円)			237,646
		計(A +B)		(千円)			うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	0		
187,571							
備考(注3)							

事業の区分	④「医療従事者の確保」						
事業名	【No.24】 病院内保育所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,016 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防ぐため、施設整備の必要がある。						
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) → 低下 (平成29年度)						
事業の内容	医療法人等が設置する病院内保育所の開設に必要な新築、増改築等の工事費に対して助成する。						
アウトプット指標	病院内保育所の施設整備を助成する医療機関 1施設 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所を整備することにより、看護職員の離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		6,016			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府 県(B)		(千円)			1,323
		計(A +B)		(千円)			うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	4,031	(千円)	0		
備考(注3)							

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.25】 看護師宿舎施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,697千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師は変則的な勤務が求められており、肉体的負担を軽減するため、勤務する医療機関に近接した宿舎の整備が求められている。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 11.9% (平成26年度) → 低下 (平成29年度)					
事業の内容	看護職員の定着促進を図るため、看護師宿舎の個別整備に伴う新築、増改築等に要する工事費に対して助成する。					
アウトプット指標	看護師宿舎の施設整備に対し助成する医療機関数 1施設 (平成28年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師宿舎の整備により、看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,697	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 5,653		民	(千円) 5,653
		都道府 県(B)	(千円) 2,827			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		計(A +B)	(千円) 8,480			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 17,217			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」									
事業名	【No.26】 医師不足病院医師派遣促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 165,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	自治体病院において、医師不足による診療科の休止や非稼働病床が生じており、医師の確保が求められる。									
	アウトカム指標： 非稼働病床や休止診療科に改善が図られた医療機関 3 医療機関									
事業の内容	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を図るため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成する。									
アウトプット指標	派遣医師数 12 人 (平成 28 年度)									
アウトカムとアウトプットの 関連	医師派遣を通じて、自治体病院の医師不足の軽減を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		165,000			0			
		基金	国(A)	(千円)			73,333	(千円)	73,333	
			都道府 県(B)	(千円)						36,667
			計(A +B)	(千円)						110,000
その他(C)	(千円)	55,000	(千円)	0						
備考(注3)										

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.27】 産科医等確保・育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 139,170千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現状に鑑み、処遇改善を通じて医師の確保、育成を図る必要がある。 アウトカム指標： 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対） 6.8人（平成26年）→7.0人（平成28年）					
事業の内容	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成するほか、初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等の処遇改善に取り組む医療機関 66施設（平成28年度） 産科における研修を専攻する医師の処遇改善に取り組む医療機関 4施設（平成28年度） 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等の処遇改善により、医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）の増加を図る。 産科における研修を専攻する医師の処遇改善により、医療従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）の増加を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 139,170	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,338
	基金	国(A)	(千円) 30,927		民	(千円) 25,589
		都道府 県(B)	(千円) 15,463			
		計(A +B)	(千円) 46,390			うち受託事 業等(再掲) (注2)
		その他(C)	(千円) 92,780			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.28】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,562千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関におけるNICUにおいて新生児医療に従事する医師は、過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図る必要がある。					
	アウトカム指標： ・医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対） 10.3人（平成26年）→10.5人（平成28年） ・新生児死亡率1.1（平成26年）→減少（平成29年度）					
事業の内容	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対して助成する。					
アウトプット指標	補助対象施設（新生児担当医手当支給病院）数 2施設（平成27年度）→3施設（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児担当医の処遇改善により、・医療施設従事医師数の増加、 新生児死亡率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,562	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 837 (千円) 399 うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		基 金	国(A) (千円) 1,236			
			都道府 県(B) (千円) 618			
			計(A +B) (千円) 1,854			
			その他(C) (千円) 3,708			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.29】 小児二次救急医療対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 164,357千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	医療機関、市町村等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児救急患者が夜間・休日に適切な医療を受けることを可能にするため、市町村における小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療体制の整備を図る必要がある。					
	アウトカム指標：小児二次救急医療機関数34の維持					
事業の内容	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及び夜間における入院医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助実施施設数3施設（平成28年度） 補助実施市町村4団体（平成28年度） 					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院の運営及び輪番制方式による休日、夜間の診療体制の運営に対し助成することにより、小児二次救急医療機関数の維持を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 164,357	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 52,502
	基金	国(A)	(千円) 73,047		民	(千円) 20,545
		都道府県(B)	(千円) 36,524			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 109,571			
		その他(C)	(千円) 54,786			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」					
事業名	【No.30】 小児救急地域医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 450 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科医だけでなく、 内科医等も小児医療に参加することで小児初期救急体制の補完 を図るとともに、小児科医の負担軽減を図ることができるため、 小児医療体制の整備に必要である。 アウトカム指標： 地域で小児救急に携わる医療関係者の育成数 70 人					
事業の内容	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療及び児童 虐待に関する研修を委託する。					
アウトプット指標	研修参加者数 68 人（平成27年度）→70 人（平成28年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科医師・内科医師に対して、小児救急医療に関する研修を実 施することで、小児救急体制の補強及び質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 300 うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 300
		基 金	国(A) (千円) 300			
			都道府 県(B) (千円) 150			
			計(A +B) (千円) 450			
			その他(C) (千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	④「医療従事者の確保」								
事業名	【No.31】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 82,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	県医師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、身近に相談できる人がいない親が増えている中、夜間にかけて軽症又は低緊急性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある。夜間における子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を行うことによって、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断により地域の小児救急医療を補完する必要がある。								
	アウトカム指標：－ 電話相談による夜間小児救急の受診数の減少 24,000 件								
事業の内容	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相談事業を委託する。平成28年度から相談時間を夜10時から翌朝6時まで延長した。								
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 19,944 件（平成27年度）→ 30,000 件（平成28年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談の充実により、夜間における救急受診数の減少が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		82,000			0		
		基金	国(A)	(千円)			54,667	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)					27,333
			計(A+B)	(千円)					82,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 54,667					
備考(注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.32 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,503,810 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原											
事業の実施主体	社会福祉法人等											
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床 (平成28年7月) → 1,967 床 (平成28年度) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成27年度) → 1,442 人/月 (平成28年度) 認知症対応型デイサービスセンター 12,485 回/月 (平成27年度) → 17,766 回/月 (平成28年度) 認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月 (平成27年度) → 6,868 人/月 (平成28年度) 小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月 (平成27年度) → 2,903 人/月 (平成28年度) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成27年度) → 241 人/月 (平成28年度) 											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 23 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター 5 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点 4 カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設 4 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所	認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所	認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所 23 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 カ所	地域包括支援センター 5 カ所	介護予防拠点 4 カ所	施設内保育施設 4 カ所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム 319 床 (11 カ所)												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所												
認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所												
認知症高齢者グループホーム 189 床 (10 カ所)												
小規模多機能型居宅介護事業所 23 カ所												
看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 カ所												
地域包括支援センター 5 カ所												
介護予防拠点 4 カ所												
施設内保育施設 4 カ所												

	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
	整備予定施設等
	プライバシー保護のための改修 2カ所

アウトプット指標	(整備施設数) <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 319床 (11カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 5カ所 ・認知症高齢者グループホーム 189床 (10カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 23カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 ・地域包括支援センター 5カ所 ・介護予防拠点 4カ所 ・施設内保育施設 4カ所
----------	---

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、介護ニーズに見合ったサービスを提供できるようにする。
-----------------	--

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 2,503,810	(千円) 1,624,422	(千円) 812,210	(千円) 67,178	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 2,503,810	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,624,422		民	うち受託事業等(再掲) (千円) 1,624,422
		都道府県(B)	(千円) 812,210			
		計(A+B)	(千円) 2,436,632			
	その他(C)	(千円) 67,178				

備考(注5)	
--------	--

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.33 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 381,823 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	社会福祉法人等									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。									
	アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 22,596 床 (平成28年7月) →23,440 床 (平成28年度) 介護老人保健施設 15,042 床 (平成28年2月) →15,590 床 (平成28年度)									
事業の内容	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">広域型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">340 床 (5カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">200 床</td> </tr> </table>					整備予定施設等		広域型特別養護老人ホーム	340 床 (5カ所)	介護老人保健施設
整備予定施設等										
広域型特別養護老人ホーム	340 床 (5カ所)									
介護老人保健施設	200 床									
アウトカムとアウトプットの関連	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">広域型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">2カ所</td> </tr> </table>					整備予定施設等		広域型特別養護老人ホーム	2カ所	
整備予定施設等										
広域型特別養護老人ホーム	2カ所									
アウトプット指標	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 340 床 (5カ所) 介護老人保健施設 200 床									
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等の整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。									
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)					
			国 (A)	都道府県 (B)						
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 329,130	(千円) 219,420	(千円) 109,710	(千円)					
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 52,693	(千円) 35,128	(千円) 17,565	(千円)					
④介護サービスの改善を図るための既存	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						

	施設等の改修						
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 381,823	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 254,548		民	うち受託事業 等 (再掲) (千円) 254,548
			都道府県 (B)	(千円) 127,275			
			計 (A+B)	(千円) 381,823			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注5)							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【No.34 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費 (計画期間の総額)】 729,138 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原										
事業の実施主体	社会福祉法人等										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 22,596 床 (平成 28 年 7 月) → 23,440 床 (平成 28 年度) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床 (平成 28 年 7 月) → 1,967 床 (平成 28 年度) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成 27 年度) → 1,442 人/月 (平成 28 年度) ・ 認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月 (平成 27 年度) → 6,868 人/月 (平成 28 年度) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月 (平成 27 年度) → 2,903 人/月 (平成 28 年度) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成 27 年度) → 241 人/月 (平成 28 年度) 										
事業の内容	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所)</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション 8 カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設 2 カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所	認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所)	訪問看護ステーション 8 カ所	施設内保育施設 2 カ所
整備予定施設等											
広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)											
地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所											
認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所)											
小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)											
看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所)											
訪問看護ステーション 8 カ所											
施設内保育施設 2 カ所											

アウトプット指標	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所) 地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12 カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所 認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所) 訪問看護ステーション 8 カ所 施設内保育施設 2 カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム等の整備を行うことにより、入所待機者の減少を図る。						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
		(千円)	国 (A)	都道府県 (B)	(千円)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 729,138	(千円) 486,092	(千円) 243,046	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 729,138	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 486,092		基金	民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 486,092
		都道府県 (B)	(千円) 243,046				
		計 (A+B)	(千円) 729,138				
その他 (C)	(千円) 0						
備考 (注5)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.35 (介護分)】 介護人材参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,875 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原					
事業の実施主体	市町村、介護士養成所等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、 質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)					
事業の内容	小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事 の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施す る市町村及び事業者等を支援する。					
アウトプット指標	福祉・介護体験、セミナー開催数 103回以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	セミナー等の開催により、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝える ことで、介護職員の就労者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,875	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 14,583		民	(千円) 0
		都道府 県(B)	(千円) 7,292			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0
		計(A +B)	(千円) 21,875			
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.36 (介護分)】 介護福祉現場のイメージアップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,120 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (委託先未定)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)						
事業の内容	介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭し、介護現場への理解や認識を深めてもらうため、介護の日を中心に、イメージアップキャンペーンを実施する。						
アウトプット指標	介護福祉士養成施設充足率49.0%以上						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場への理解や認識を深めることで、介護福祉士養成施設充足率を向上させ、介護職員の就労者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		11,120			
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府 県(B)	(千円)			7,413
			計(A +B)	(千円)			7,413
		その他(C)		(千円)			11,120
			7,413	7,413			
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業						
事業名	【No.37 (介護分)】 職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,550 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促 進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人 (平成25年) →80千人 (平成28年)						
事業の内容	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を 知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起する。						
アウトプット指標	体験人数 180人以上						
アウトカムとアウトプット の関連	職場体験により介護分野への就労意欲を喚起し、介護職員の就労 者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
(A+B+C)		5,550	0				
基 金		国(A)	(千円)	民		(千円)	
		都道府 県(B)	(千円)			3,700	
		計(A +B)	(千円)			うち受託事 業等(再掲) (注2)	
その他(C)	(千円)	0	(千円)				
					3,700		
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.38 (介護分)】 参入促進のための研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 51,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)							
事業の内容	初任者研修、実務者研修、介護福祉士受験対策講座等、参入促進のための研修等に要する経費に対し助成する市町村を支援する。また、市町村が上記研修を実施した場合(委託も含む)に係る経費に対しても補助する。							
アウトプット指標	受講者数 40人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	参入促進のための研修の受講等に対し支援することで、介護職員の就労者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		51,500			25,750	
		基金	国(A)	(千円)			0	
			都道府 県(B)	(千円)				0
			計(A +B)	(千円)				うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)	(千円)	12,875	(千円)					
						0		
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.39(介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業(合同面接会の実施)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,875千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村、介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人(平成28年)						
事業の内容	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。						
アウトプット指標	合同面接会の開催回数 17回以上						
アウトカムとアウトプットの関連	合同面接会の開催により、求職者と求人ニーズとのマッチングを行い、介護職員の就労者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		8,875			0
		基金	国(A)	(千円)			0
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
8,875	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)						
その他(C)	(千円)	0	0				
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.40(介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県(県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人(平成25年)→80千人								
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等を行う。								
アウトプット指標	就職等相談件数 450件以上 福祉のしごと施設見学会 10施設以上 就活ミニ講座受講者数 75人以上 セミナー参加人数 60人以上								
アウトカムとアウトプットの関連	就職等相談の対応等により、介護職員の就労者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		15,000			0		
		基金	国(A)	(千円)			10,000	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)					5,000
			計(A+B)	(千円)					15,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)					
					10,000				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.41 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,875 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村、介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します ・福祉・介護に携わる職員が経験年数に応じてスキルアップでき、質の向上を図る。						
事業の内容	介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。						
アウトプット指標	研修受講者数 3,700人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリアアップ研修により、経験年数に応じたスキルアップを図り、介護職員の離職率の減少を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)		0	0
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.42 (介護分)】 介護福祉士試験実務者研修に係る代替職員 の確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	市町村、介護事業所								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー ズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促 進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します ・介護福祉士の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上 を図る。								
事業の内容	介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修を受講する介護従 事者の代替職員を事業者が確保するための費用を支援する。また、 同様の助成を実施する市町村を支援する。								
アウトプット指標	介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 20 箇所								
アウトカムとアウトプット の関連	介護福祉士試験実務者研修により、介護福祉士の資格を持つ職員 増加による介護職員の質の向上、離職率の減少を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		24,000			0		
		基 金	国(A)	(千円)			注1)	民	(千円)
			都道府 県(B)	(千円)					0
			計(A +B)	(千円)					うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)			(千円)				
		6,000			0				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No.43 (介護分)】 潜在有資格者等再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,875 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	市町村、介護事業者等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。					
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人（平成25年）→80千人（平成28年）					
事業の内容	介護福祉士等の介護現場への再就業が進むよう、介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修、マッチング段階における職場体験及び所在情報の把握等を実施する市町村及び事業者等を支援する。					
アウトプット指標	研修会開催数 17回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等の介護現場への再就業を促すことにより、介護職員の就労者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		0
			都道府県(B)	(千円)		0
			計(A+B)	(千円)		0
		その他(C)		(千円)		0
備考(注3)						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等 導入支援事業						
事業名	【No.44 (介護分)】 エルダーメンター制度普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 671 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (委託先未定)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します						
事業の内容	介護現場内での新人職員への指導や育成体制の充実を図るため、職場内での人材育成に関する取組みである「エルダー・メンター制度」の普及啓発を行う。						
アウトプット指標	6地域で講習会を実施する。						
アウトカムとアウトプットの 関連	職場内での人材育成を促進することにより、介護職員の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		671			0
	基 金	国(A)	(千円)	基金 公民の別 (注1)	民	(千円)	
		都道府 県(B)	(千円)			447	
		計(A +B)	(千円)			447	
その他(C)		(千円)			うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)		
		0			447		
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等 導入支援事業									
事業名	【No.45 (介護分)】 メンタルヘルスサポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原									
事業の実施主体	千葉県 (県社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。									
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します									
事業の内容	福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材定着アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者に定着支援のためのアドバイスを行う。									
アウトプット指標	・メンタルヘルス等相談件数 200 件以上 ・出張相談会参加者数 60 人以上									
アウトカムとアウトプットの 関連	就労間もない介護職員等の相談に対応することで、介護職員の離職率の減少を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,000			0			
		基金	国(A)	(千円)			2,000	(千円)	2,000	
			都道府 県(B)	(千円)						1,000
			計(A +B)	(千円)						3,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)	2,000					
備考(注3)										

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.46 (介護分)】 職場環境改善普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村、介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600人（平成25年）→80千人（平成28年）						
事業の内容	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。						
アウトプット指標	研修会開催数 6回以上						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場における雇用管理が改善されることにより、介護職員の就労者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		6,000			0
		基金	国(A)	(千円)			0
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)	0		
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設 運営支援事業						
事業名	【No.47 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,234 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します						
事業の内容	介護施設・事業所における保育施設等の運営 (複数の介護事業者による共同実施も含む) のための経費を助成する市町村を支援する。						
アウトプット指標	事業実施市町村数 2市町村以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所内保育施設の運営により、介護職員の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 24,234	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基 金	国(A)	(千円) 16,156			民
	都道府 県(B)		(千円) 8,078	うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 0			
	計(A +B)		(千円) 24,234				
	その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.48 (介護分)】 認知症介護指導者養成研修事業等補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 660 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します ・認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上を図る。						
事業の内容	認知症介護指導者養成研修を受講する介護従事者の代替職員を事業者が確保するための費用を支援する。						
アウトプット指標	認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3 箇所						
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護指導者養成研修により、認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上、離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		(A+B+C)		660			0
	基 金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府 県(B)		(千円)			440
		計(A +B)		(千円)			660
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0		
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.49 (介護分)】 かかりつけ医及び認知症サポート医等、医療従事者向け認知症対応力向上研修と連携の仕組みづくり				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,371千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県 (千葉県医師会に委託)、千葉市 (千葉市医師会に委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： ・認知症の早期発見、治療と適切な対応が図られる。 ・認知症サポート医のスキルアップ及び関係者との連携が図られる。 ・認知症医療に係る正しい知識の普及が図られる。							
事業の内容	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応を図られるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医研修修了者 292人 (千葉市含む) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,113人 (千葉市含む) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者 1,201人 (千葉市含む) ・認知症サポート医地域連携研修会の開催 10回 ・普及啓発事業 3回 ・歯科医師及び薬剤師認知症対応力向上研修修了者 各30人 							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の対応力を向上させるための研修により、認知症の人やその家族を適切に支える体制の整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		7,371			0	
		基金	国(A)	(千円)			4,467	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				4,467
			計(A+B)	(千円)				4,467
その他(C)		(千円)	671	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 4,467				
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.50 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,920 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (国立長寿医療研究センターに委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 平成30年度から全ての市町村で実施する認知症初期集中支援チームのチーム員を養成する。						
事業の内容	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため研修事業を行う。						
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講済市町村数 54市町村(平成28年)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修により、全ての市町村で初期認知症集中支援チームのチーム員を要請する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,920		2,613	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			3,920
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)			
		0		0			
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.51 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県 (認知症介護研究・研修東京センターに委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 平成30年度に全ての市町村に認知症地域支援推進員を配置する。								
事業の内容	介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。								
アウトプット指標	認知症地域支援推進員の養成数 26人以上 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症地域支援推進員を養成し、平成30年度には全ての市町村に認知症地域支援推進員を配置する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		1,000		0			
		基金	国(A)	(千円)		667	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				333	(千円)
			計(A+B)	(千円)				1,000	うち受託事業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	667				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.52 (介護分)】 認知症介護職員・指導者養成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,318 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (県高齢者福祉施設協会、認知症介護研究・研修東京センター、ちば地域密着ケア協議会に委託)、千葉市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します ・グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上が図られる。 ・認知症介護指導者の質の向上を図る。 ・認知症介護の基礎的な知識を身につけることにより、質の向上が図られる。 ・グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるよう 	
事業の内容	認知症初期における介護の基礎的な知識を身につけるための研修やグループホーム等を管理・運営する上で必要な知識を身につけるために、事業所の管理者に義務付けられる研修を実施する。さらに、認知症介護実践研修の指導者に対して教育技術等の向上を図る研修を実施する。	
アウトプット指標	(千葉県) <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修受講人数 80人以上 ・認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 360人以上 ・認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3箇所 (千葉市) <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講人数 60人以上 ・認知症介護指導者フォローアップ研修派遣事業所数 1箇所 	

アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・研修により、グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。 ・認知症介護指導者の質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。 ・認知症介護の基礎的な知識を身につけることにより質の向上を図り、介護職員の離職率の減少を図る。 ・認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,318	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 305
基金		国(A)	(千円) 2,212	民 (千円) 1,261		
		都道府 県(B)	(千円) 1,106	うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 1,261		
		計(A +B)	(千円) 3,318			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.53 (介護分)】 医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,350 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県 (千葉県高齢者福祉施設協会に委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 医療・介護・福祉等関係機関の連携が図られる。							
事業の内容	医療、介護、福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」を養成するとともに、認知症コーディネーターや認知症地域支援推進員等地域で認知症支援の充実のためにコーディネーター的役割を担い活動している者の資質の向上を図るための研修事業を行う。							
アウトプット指標	認知症コーディネーター養成数 年間 50 名							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症コーディネーターを年間 50 名養成し配置を促進することで、医療・介護・福祉等関係機関の連携を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,350		0		
		基金	国(A)	(千円)		注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	783				1,567
			計(A+B)	2,350				うち受託事業等(再掲) (注2)
その他(C)		0			1,567			
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.54 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,666 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 市民後見人が安定的に確保できる市町村の増加が図られる。						
事業の内容	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化するとともに、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。						
アウトプット指標	市民後見推進事業実施市数 8 市 (平成27年度) → 11 市 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成のための研修により、市民後見人の安定的な確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		16,666		8,333	
		基金	国(A)	(千円)		市民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
その他(C)		(千円)		0			
		4,167		0			
		12,500					
		4,166					
備考(注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.55 (介護分)】 元気高齢者の活躍サポート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,504 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。						
事業の内容	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。						
アウトプット指標	事業実施地域 3 地域 (平成28年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援サービス等の担い手の養成を支援し、高齢者の社会参加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			7,003
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)		0	0
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.56 (介護分)】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,200 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県 (委託先未定)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促 進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： ・喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設 の質の向上が図られる。 ・介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します								
事業の内容	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための 研修及び研修の指導者を養成するための講習を実施する。								
アウトプット指標	・喀痰吸引等研修修了者 190 名以上(平成28年度) ・指導者養成講習修了者 60 名以上 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプット の関連	研修等により、介護施設の質の向上を図り、介護職員の離職率の 減少を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		25,200			0		
		基 金	国(A)	(千円)			注1)	民	(千円)
			都道府 県(B)	8,400					16,800
			計(A +B)	25,200					うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		0		(千円)	16,800				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No.57 (介護分)】 介護支援専門員専門研修 (法定研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 810 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原							
事業の実施主体	千葉県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 実務従事者対象の専門研修 (法定研修) において ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表についての7領域の講義が理解ができた者の割合 80%以上 ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表についての7領域の演習が役立つと回答した者の割合 80%以上							
事業の内容	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者・リーダーに対し、指導者として活動するための情報の提供等を行う指導者・リーダー会議を開催する。							
アウトプット指標	介護支援専門員研修指導者会議 1回開催 (平成28年度) 研修向上委員会 3回開催 (平成28年度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	指導者に対する研修により、専門研修の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		810			540	
		基金	国(A)	(千円)			0	
			都道府 県(B)	(千円)				270
			計(A +B)	(千円)				810
その他(C)		(千円)	0	うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.58 (介護分)】 介護支援専門員地域同行型研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,091 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅 ・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上が図られる。								
事業の内容	介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上を図ることを目的に、一定の実務を経験した介護支援専門員（受講生）に対し、主任介護支援専門員（アドバイザー）による実習型研修を実施する。								
アウトプット指標	アドバイザー事前研修 初回全体研修、最終日全体研修 各1回実施								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員等の資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,091			727		
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府 県(B)	(千円)				364	(千円)
			計(A +B)	(千円)				1,091	うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)			(千円)				
		0			0				
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.59 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,855 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原								
事業の実施主体	千葉県 (ちば地域密着ケア協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
	アウトカム指標： 地域密着型サービス登録事業者数 830 (平成27年) →増加 (平成28年)								
事業の内容	認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るために、認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を行う。								
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業開設者研修 2回 (平成28年度) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3回 (平成28年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護の指導的立場にある者等に対して、研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,855			0		
		基金	国(A)	(千円)			注1)	うち受託事業等(再掲) (注2)	
			都道府県(B)	(千円)					(千円)
			計(A+B)	(千円)					1,237
その他(C)	(千円)	0	(千円)	1,237					
備考(注3)									

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.60 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,181千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県 (県地域包括・在宅介護支援センター協会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合90%以上						
事業の内容	地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。						
アウトプット指標	初任者研修 (2日間×2回)、現任者研修 (2日間×2回)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講により、地域包括ケアについての理解が深まる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			0
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.61 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,359 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原						
事業の実施主体	千葉県、千葉県 (委託先未定)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。						
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月までにすべての市町村が介護保険法の地域支援事業に位置付けられた在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいる 生活支援サービス等の充実に係る人材の育成が図られる。 介護予防・日常生活支援総合事業への移行につなげる。 地域ケア推進会議に取り組む市町村数の増 						
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携会議 (地域の実情に応じて開催) 市町村勉強会 (5回) 生活支援コーディネーター養成事業 養成人員：200人 介護予防の推進に資する専門職育成事業 養成人員：450人 市町村セミナーの開催 4回、意見交換会 9圏域 中央勉強会を年1回開催 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携会議や勉強会の開催により、市町村が取り組む在宅医療・介護連携推進事業を支援する。 生活支援サービス等の充実に係る人材の確保を支援する。 市町村職員の資質の向上を図る。 市町村職員等を対象とした勉強会の開催により、地域ケア推進会議の開催を支援する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.62 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原									
事業の実施主体	社会福祉法人等									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。									
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.0% (平成26年) →減少を目指します									
事業の内容	職場環境の改善を通じて、介護従事者の確保・定着を図るため、介護ロボットの導入を図る事業者を支援する。									
アウトプット指標	40 施設×2 台									
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境の改善により、介護職員の離職率の減少を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		8,000			0			
		基金	国(A)	(千円)			5,333	(千円)	5,333	
			都道府県(B)	(千円)						2,667
			計(A+B)	(千円)						8,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)	0					
備考(注3)										

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成27年度千葉県計画に関する
事後評価**

**平成28年9月
千葉県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

・平成28年9月12日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

平成27年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、平成27年度終了時における目標の達成状況について記載。

■千葉県全体（目標）

① 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標：安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく
生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、6つの柱に沿って事業を展開する。

6つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから28年度計画以降もほぼ同一の指標を評価指標として採用している。

このため、平成27年度計画の後年度執行事業（28年度以降）については、次年度以降の計画（28年度以降）において一体的に評価を行うこととする。

目標① 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・ 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5%（平成27年）→ 増加（平成29年）
*計画策定時、平成27年度数値は調査中であったが、今回、調査結果を反映。
- ・ 訪問看護ステーション数
284箇所（平成26年度）→ 増加（平成27年度）
- ・ 在宅療養支援診療所数
345箇所（平成27年6月）→ 増加（平成28年6月）
- ・ 在宅療養支援歯科診療所数
177箇所（平成27年6月）→ 増加（平成28年6月）
- ・ 入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数
37箇所（平成24年9月）→ 増加（平成27年度）

目標② 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、医療機関の役割分担を進めることは大変重要である。

今後、病床機能報告制度や地域医療ビジョンの策定によって、二次医療圏ごとに医療機能別の将来の必要量などを定めることになるが、地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備などの病床の機能転換・強化等に係る事業は、先行して進めることとする。

*（注）目標の再掲なのでビジョン策定前の記載となっています。

【定量的な目標値】

・自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合

58.1%（平成26年）→ 66.0%（平成29年）

・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対）

54床（平成27年4月）→ 増加（平成29年4月）

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

・医師人数

10,698人（平成24年）→ 増加（平成29年）

・看護職員数

49,548人（平成24年）→ 増加（平成29年）

・初期臨床研修修了者の県内定着率

61.1%（平成26年3月修了者）→ 増加（平成28年3月修了者）

・看護職員の離職率

12.8%（平成25年度）→ 低下（平成27年度）

・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

67.7%（平成27年3月卒業生）→ 増加（平成28年3月卒業生）

・未就業看護職員の再就業者数

131人（平成26年度）→ 150人（平成27年度）

目標④ 地域医療の格差解消

診療科によって医師の偏在が大きく、医師の確保が特に難しい「周産期医療」や「小児（救急）医療」の担い手は全県的に不足している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）
7.1人（平成24年）→増加（平成27年）
- ・医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）
10.0人（平成24年）→増加（平成27年）
- ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率
12.7%（平成25年）→増加（平成27年）※現状値に誤りあり修正（25.6%→12.7%）

目標⑤ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、本県は65歳以上の高齢者人口に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設定員数は全国に比べて大幅に少ない状況であり、地域の実情に応じた施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5%（平成27年）→増加（平成29年）
*計画策定時、平成27年度数値は調査予定であったが、今回、調査結果を反映。
- ・「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数
15市町村（平成26年）→30市町村（平成29年）
- ・特別養護老人ホーム整備定員数（広域型・地域密着型）
21,917床（平成26年）→27,880床（平成29年）
- ・広域型特別養護老人ホーム
20,327床（平成26年）→22,151床（平成27年）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム
1,590床（平成26年）→1,793床（平成27年）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
609人/月分（平成26年）→1,011人/月分（平成27年）
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・認知症対応型デイサービスセンター
13,359回/月分（平成26年）→15,844回/月分（平成27年）
- ・認知症高齢者グループホーム
5,960人/月分（平成26年）→6,563人/月分（平成27年）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
1,742人/月分（平成26年）→2,196人/月分（平成27年）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
78人/月分（平成26年）→143人/月分（平成27年）

目標⑥ 介護従事者の確保・定着

要介護等高齢者の急増が見込まれる中で、介護従事者は、離職率や入職者数を勘案すると、大幅な不足が想定されている。介護従事者にとって魅力ある働きやすい職場環境づくりに努め、人材の確保・定着につながる対策を進め、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

・介護職の就労者数

65,814人（平成24年）→ 76,000人（平成27年）

※計画策定時、目標数値は厚労省発表の暫定値（8.1万人）であったが、確定値（7.6万人）に修正

・介護職員の離職率

16.4%（平成25年）→ 減少（平成27年）

② 計画期間 平成27年4月1日～平成30年3月31日

<目標の達成状況>

□千葉県全体（達成状況）

目標① 地域包括ケアの推進

1) 目標の達成状況

- ・ 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5%（平成27年）
- ・ 訪問看護ステーション数
284箇所（平成26年度）→ 312箇所（平成27年度）
- ・ 在宅療養支援診療所数
345箇所（平成27年6月）→ 356箇所（平成28年6月）
- ・ 在宅療養支援歯科診療所数
177箇所（平成27年6月）→ 216箇所（平成28年6月）
- ・ 入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数
37箇所（平成24年9月）→ 今後調査予定

- ・ 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション支援体制の整備推進を図った。
- ・ 在宅歯科に必要な医療機器の設備整備（30施設）に助成し、在宅歯科医療の相談窓口を設・運営した。
- ・ 訪問看護ステーションの開設や運営管理などに関する総合相談窓口を設置・運営した。
- ・ 退院支援における問題点が明確化され、退院支援に関するシンポジウム等を通して多職種連携体制を図った。
- ・ 20地区医師会において、在宅医療推進のための基本方針策定に向けた取り組みを実施し、市町村職員や介護関係者、県民を対象とした在宅医療に関する研修等を実施した。

2) 見解

- ・ 訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護など、在宅医療の提供体制の整備が一定程度進んだ。

3) 各目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標② 医療機関の役割分担の促進

1) 目標の達成状況

- ・自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合

58.1% (平成26年) → 60.1% (平成27年)

- ・回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対)

54床 (平成27年4月) → 54.5床 (平成28年4月)

- ・回復期病床の体制整備を実施した。(6箇所)
- ・医療情報連携システムを構築した。(1箇所)
- ・がん診療施設整備を実施した。(3箇所)

2) 見解

- ・回復期病床やがん診療施設の体制整備が一定程度進んだ。

3) 各目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標③ 医療従事者の確保・定着

1) 目標の達成状況

- ・ 医師人数
10,698人(平成24年) → 11,337人(平成26年)
- ・ 看護職員数
49,548人(平成24年) → 52,636人(平成26年)
- ・ 初期臨床研修修了者の県内定着率
61.1%(平成26年3月修了者) → 59.4%(平成28年3月修了者)
- ・ 看護職員の離職率
12.8%(平成25年度) → 11.9%(平成26年度)
- ・ 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
67.7%(平成27年3月卒業生) → 67.3%(平成28年3月卒業生)
- ・ 未就業看護職員の再就業者数
131人(平成26年度) → 186人(平成27年度)

- ・ 病院内保育所の運営支援や勤務環境改善の相談を実施した。
- ・ 看護師等学校養成所を新たに整備(3箇所)し、県内看護師等学校養成所の1学年定員が増加した。
- ・ 看護師等養成所の卒業生の県内就業率に応じた運営費の支援や看護師養成所の卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を実施し、また、看護学生を受け入れる実習病院の設備整備を実施した。
- ・ 未就業看護職者の再就業に向けた講習会等を開催し、再就業者が昨年度よりも増加した。
- ・ 研修医に対する就職説明会や研修医が高度な医療技術を習得できる研修を実施した。
- ・ 女性医師等の就労支援に取り組む医療機関を支援し、女性医師等の就労支援に取り組む医療機関が増加した。
- ・ 薬剤師及び歯科衛生士の復職支援研修を実施した。

2) 見解

- ・ 医療従事者が働きやすい職場環境の整備や人材の確保・定着が一定程度進んだが、医師キャリアアップ・就職支援センター運営事業や看護師等養成所運営支援事業などについては、目標に達しなかった。
- ・ 引き続き次年度計画において、改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、医師及び看護師確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標④ 地域医療の格差解消

1) 目標の達成状況

- ・ 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）
7.1人（平成24年）→ 6.8人（平成26年）
- ・ 医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）
10.0人（平成24年）→ 10.3人（平成26年）
- ・ 心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率
12.7%（平成25年）→ 14.3%（平成26年）
- ・ 医師不足病院医師派遣促進を実施し、4名の医師派遣を行った。

- ・ 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- ・ 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を行った。

2) 見解

- ・ 周産期医療・小児救急医療については、一定程度整備されたが、産科医等確保・育成事業などについては、目標に達しなかった。
- ・ 引き続き次年度計画において、改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、医師確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑤ 介護施設等の整備促進

1) 目標の達成状況

- ・ 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5% (平成27年)
- ・ 「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数
15市町村 (平成26年) → 16市町村 (平成27年)
- ・ 特別養護老人ホーム整備定員数 (広域型・地域密着型)
21,917床 (平成26年) → 23,681床 (平成27年)
- ・ 広域型特別養護老人ホーム
20,327床 (平成26年) → 21,974床 (平成27年)
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム
1,590床 (平成26年) → 1,707床 (平成27年)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
609人/月分 (平成26年) → 469人/月分 (平成27年)
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
13,359回/月分 (平成26年) → 12,485回/月分 (平成27年)
- ・ 認知症高齢者グループホーム
5,960人/月分 (平成26年) → 6,200人/月分 (平成27年)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
1,742人/月分 (平成26年) → 1,910人/月分 (平成27年)
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
78人/月分 (平成26年) → 93人/月分 (平成27年)

- ・ 広域型特別養護老人ホームの整備に着手した。(10箇所・860床)
- ・ 地域密着型特別養護老人ホームの整備に着手した。(2箇所・58床)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備に着手した(2箇所)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を1箇所整備した
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備に着手した(2箇所)
- ・ 地域包括支援センターを8箇所整備した。

2) 見解

- ・ 介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなど増加傾向であるが、目標に達しない評価指標もあることから、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。

3) 各目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑥ 介護従事者の確保・定着

1) 目標の達成状況

・介護職の就労者数

65,814人(平成24年)→67,600人(平成25年)

・介護職員の離職率

16.4%(平成25年)→20.8%(平成27年)

- ・生活支援コーディネーター養成研修を実施し、コーディネーターを養成した。
- ・地域における高齢者の社会参加と地域の担い手を養成する事業を実施した。
- ・福祉人材の参入促進のために、福祉・介護体験等のセミナーの開催や合同面接会の開催、就職相談等を実施した。
- ・介護職員の資質向上のために、喀痰吸引の研修等を実施した。
- ・認知症ケアに携わる人材育成のために、サービス事業管理者への研修やかかりつけ医や病院勤務の医療従事者向け研修を実施した。
- ・認知症初期集中支援チーム構築の支援を実施した。

2) 見解

- ・個別事業においては介護従事者の確保・定着が一定程度進んでいるが、介護職の就労者数の増加幅は低く、離職率も目標に達しなかった。
- ・引き続き次年度計画において、介護従事者確保・定着に関する事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、介護従事者確保・定着事業を実施する。

3) 各目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■千葉区域（目標と計画期間）

○千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

千葉区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について上回っており、在宅医療に関する資源が相対的に充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

千葉区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が横ばいの中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（千葉地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

・広域型特別養護老人ホーム

2,782床（平成26年）→3,082床（平成27年）

・地域密着型特別養護老人ホーム

58床（平成26年）→87床（平成27年）

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

64人／月分（平成26年）→212人／月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

・認知症対応型デイサービスセンター

1,056回／月分（平成26年）→1,290回／月分（平成27年）

・認知症高齢者グループホーム

1,477人／月分（平成26年）→1,555人／月分（平成27年）

・小規模多機能型居宅介護事業所

166人／月分（平成26年）→183人／月分（平成27年）

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

35人／月分（平成26年）→41人／月分（平成27年）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□千葉区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

2, 782 床（平成26年）→3, 082 床（平成27年）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

58床（平成26年）→87 床（平成27年）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

64人／月分（平成26年）→77人／月分（平成27年）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

1, 056回／月分（平成26年）→1, 358回／月分（平成27年）

- ・認知症高齢者グループホーム

1, 477人／月分（平成26年）→1, 512人／月分（平成27年）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

166人／月分（平成26年）→199人／月分（平成27年）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

35人／月分（平成26年）→22人／月分（平成27年）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P18）
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛南部区域（目標と計画期間）

○東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛南部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は上回っているものの、病院数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者についても、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療の担い手が在宅療養支援診療所を除き、比較的少ない状況である。一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

東葛南部区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛南部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

・広域型特別養護老人ホーム

4, 187 床（平成26年）→4, 732 床（平成27年）

・地域密着型特別養護老人ホーム

286 床（平成26年）→315 床（平成27年）

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

282 人／月分（平成26年）→412 人／月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

・認知症対応型デイサービスセンター

2, 895 回／月分（平成26年）→3, 565 回／月分（平成27年）

・認知症高齢者グループホーム

1, 209 人／月分（平成26年）→1, 471 人／月分（平成27年）

・小規模多機能型居宅介護事業所

374 人／月分（平成26年）→493 人／月分（平成27年）

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

0 人／月分（平成26年）→25 人／月分（平成27年）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□東葛南部区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

4, 187 床（平成26年）→4, 681床（平成27年）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

286床（平成26年）→286床（平成27年）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

282人／月分（平成26年）→210人／月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

2, 895回／月分（平成26年）→2, 890回／月分（平成27年）

- ・認知症高齢者グループホーム

1, 209人／月分（平成26年）→1, 302人／月分（平成27年）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

374人／月分（平成26年）→403人／月分（平成27年）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

0人／月分（平成26年）→4人／月分（平成27年）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P19）

- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛北部区域（目標と計画期間）

○ 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛北部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、歯科診療所数は上回っているものの、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、歯科医師数は上回っているものの、医師数・看護師数ともに下回っている。また、この区域は、在宅医療に関する資源が充実し、医療機関相互の連携も活発である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、区域の中核的病院の整備を図るとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

東葛北部区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛北部地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

- ・広域型特別養護老人ホーム

3, 793床（平成26年）→4, 236床（平成27年）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

343床（平成26年）→430床（平成27年）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

201人／月分（平成26年）→255人／月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

1, 711回／月分（平成26年）→1, 964回／月分（平成27年）

- ・認知症高齢者グループホーム

1, 132人／月分（平成26年）→1, 214人／月分（平成27年）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

415人／月分（平成26年）→501人／月分（平成27年）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

0人／月分（平成26年）→5人／月分（平成27年）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□東葛北部区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

3, 793床（平成26年）→4, 327床（平成27年）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

343床（平成26年）→401床（平成27年）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

201人／月分（平成26年）→126人／月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

1, 711回／月分（平成26年）→1, 591回／月分（平成27年）

- ・認知症高齢者グループホーム

1, 132人／月分（平成26年）→1, 299人／月分（平成27年）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

415人／月分（平成26年）→458人／月分（平成27年）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

0人／月分（平成26年）→5人／月分（平成27年）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P20）

- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■印旛区域（目標と計画期間）

○ 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

印旛区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、看護師数は上回っているものの、医師数は下回っている。

なお、この区域は、平成22年から平成37年までの高齢者人口の増加率が49.4%と全区域の中で最も高く、今後、急速に高齢化が進むことから、医療提供体制の充実が急務となっている。また、在宅医療の担い手が在宅療養支援歯科診療所を除き、比較的少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

印旛区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（印旛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

2,678床（平成26年）→2,914床（平成27年）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

200床（平成26年）→200床（平成27年）

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

30人/月分（平成26年）→70人/月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

2,681回/月分（平成26年）→3,267回/月分（平成27年）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

589人/月分（平成26年）→603人/月分（平成27年）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

227人/月分（平成26年）→283人/月分（平成27年）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□印旛区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

2, 678床（平成26年）→2, 758床（平成27年）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

200床（平成26年）→200床（平成27年）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

30人／月分（平成26年）→32人／月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

2, 681回／月分（平成26年）→1, 609回／月分（平成27年）

- ・認知症高齢者グループホーム

589人／月分（平成26年）→570人／月分（平成27年）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

227人／月分（平成26年）→211人／月分（平成27年）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P21）

- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■香取海匝区域（目標と計画期間）

○ 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

香取海匝区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は下回っているものの、病院数では上回っており、病床数も上回っている。医療従事者については、歯科医師数は下回っているものの、医師数・看護師数は上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

香取海匝区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が1割以上減少する中、75歳以上人口は約1.2倍に増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（香取・海匝地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

・広域型特別養護老人ホーム

1,430床（平成26年）→1,443床（平成27年）

・地域密着型特別養護老人ホーム

191床（平成26年）→191床（平成27年）

・認知症対応型デイサービスセンター

1,072回／月分（平成26年）→1,216回／月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

・認知症高齢者グループホーム

368人／月分（平成26年）→390人／月分（平成27年）

・小規模多機能型居宅介護事業所

182人／月分（平成26年）→195人／月分（平成27年）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□香取海匠区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

1, 430床（平成26年）→1, 460床（平成27年）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

191床（平成26年）→163床（平成27年）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

1, 072回／月分（平成26年）→1, 004回／月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症高齢者グループホーム

368人／月分（平成26年）→360人／月分（平成27年）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

182人／月分（平成26年）→199人／月分（平成27年）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P22）

- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■山武長生夷隅区域（目標と計画期間）

○山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

山武長生夷隅区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数では上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数が全県平均値を大幅に下回っており、人口10万対の産婦人科及び産科に従事する医師数は、県内で最も少ない状況である。

また、この区域は、在宅医療の担い手が少ない区域である。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

山武長生夷隅区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が1割以上減少する中、75歳以上人口は約1.4倍に増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（山武・長生・夷隅地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

2, 316床（平成26年）→2, 472床（平成27年）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

155床（平成26年）→155床（平成27年）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

1, 322回／月分（平成26年）→1, 719回／月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

582人／月分（平成26年）→633人／月分（平成27年）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

151人／月分（平成26年）→211人／月分（平成27年）

- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所

20人／月分（平成26年）→22人／月分（平成27年）

○計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□山武長生夷隅区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

2, 316床（平成26年）→2, 452床（平成27年）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

155床（平成26年）→155床（平成27年）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

1, 322回/月分（平成26年）→1, 503回/月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

582人/月分（平成26年）→461人/月分（平成27年）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

151人/月分（平成26年）→185人/月分（平成27年）

- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所

20人/月分（平成26年）→27人/月分（平成27年）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P23）

- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■安房区域（目標と計画期間）

○ 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

安房区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について大幅に上回っており、在宅医療に関する資源が県内で最も充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が33.9%と全区域の中で最も高い状況であること、また、地域の拠点病院である1医療機関に勤務する医師・看護師を除くと、人口10万対医師数・看護師数は全県平均値を大きく下回る状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

② 介護

安房区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が16.2%減少する中、75歳以上人口は約1.2倍に増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（安房地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

・広域型特別養護老人ホーム

839床（平成26年）→915床（平成27年）

・地域密着型特別養護老人ホーム

49床（平成26年）→49床（平成27年）

・認知症対応型デイサービスセンター

2,187回/月分（平成26年）→2,146回/月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

・認知症高齢者グループホーム

235人/月分（平成26年）→249人/月分（平成27年）

・小規模多機能型居宅介護事業所

95人/月分（平成26年）→137人/月分（平成27年）

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

23人/月分（平成26年）→21人/月分（平成27年）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□安房区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

839床（平成26年）→913床（平成27年）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

49床（平成26年）→49床（平成27年）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

2, 187回/月分（平成26年）→2, 154回/月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症高齢者グループホーム

235人/月分（平成26年）→275人/月分（平成27年）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

95人/月分（平成26年）→93人/月分（平成27年）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

23人/月分（平成26年）→17人/月分（平成27年）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P24）

- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■君津区域（目標と計画期間）

○ 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

君津区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数は上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。

医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を下回っている。

また、この区域は在宅医療の担い手が特に少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

君津区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が8.6%減少する中、75歳以上人口は約1.7倍に急増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（君津地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

・広域型特別養護老人ホーム

1,474床（平成26年）→1,529床（平成27年）

・地域密着型特別養護老人ホーム

250床（平成26年）→308床（平成27年）

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

32人/月分（平成26年）→50人/月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

・認知症対応型デイサービスセンター

435回/月分（平成26年）→571回/月分（平成27年）

・認知症高齢者グループホーム

194人/月分（平成26年）→227人/月分（平成27年）

・小規模多機能型居宅介護事業所

44人/月分（平成26年）→89人/月分（平成27年）

・看護小規模多機能型居宅介護事業所

0人/月分→29人/月分

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□君津区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

1, 474床（平成26年）→1, 474床（平成27年）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

250床（平成26年）→308床（平成27年）

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

32人/月分（平成26年）→19人/月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

435回/月分（平成26年）→394回/月分（平成27年）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

194人/月分（平成26年）→203人/月分（平成27年）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

44人/月分（平成26年）→58人/月分（平成27年）

- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所

0人/月分→18人/月分

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P25）

- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■市原区域（目標と計画期間）

○ 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

市原区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っているものの、一般病床数はわずかに上回っている。

医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

このほか、三次救急医療を確保するための救命救急センターが整備されていない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

市原区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が6.6%減少する中、75歳以上人口は約2倍に急増すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（市原地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

828床（平成26年）→828床（平成27年）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

58床（平成26年）→58床（平成27年）

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

0人/月分（平成26年）→12人/月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

0回/月分（平成26年）→106回/月分（平成27年）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

174人/月分（平成26年）→221人/月分（平成27年）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

88人/月分（平成26年）→104人/月分（平成27年）

○計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□市原区域（達成状況）

【継続中（平成27年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

828床（平成26年）→828床（平成27年）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

58床（平成26年）→58床（平成27年）

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

0人/月分（平成26年）→3人/月分（平成27年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

0回/月分（平成26年）→0回/月分（平成27年）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

174人/月分（平成26年）→218人/月分（平成27年）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

88人/月分（平成26年）→104人/月分（平成27年）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成28年度計画における関連目標の記載ページ；P26）

- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.1】 在宅医療拠点運営事業	【総事業費】 17,940 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県看護協会、千葉県歯科医師会、千葉県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センター（病院）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①在宅療養支援歯科診療所数 177 箇所（平成27年6月）→増加（平成28年6月） ②訪問看護ステーション数 284 箇所（平成26年度）→増加（平成27年度） ③千葉県地域リハビリテーション連携指針の見直し	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を推進するため、相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整などを推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅歯科に関する相談実施件数 62 件（平成26年度）→100 件（平成27年度） ②訪問看護に関する総合相談実施件数 85 件（平成26年度）→150 件（平成27年度） ③リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1 か所（平成27年度） 圏域支援拠点（圏域毎に1か所） 9 箇所（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①平成27年度の相談件数は51件であった。 （在宅歯科医療希望者からの相談：35件、在宅歯科医療対応の医療機関の紹介：16件） ②訪問看護に関する総合相談実施件数 110 件（平成27年度） ③全県支援拠点（県支援センター）に加え、9 圏域すべてにおいて圏域支援拠点（広域支援センター）を設置・運営した。 【未達成の原因等】 ①在宅歯科相談に対応する連携室について、周知が行き届いていない可能性があるため、周知時期や周知の手段等について検討する。 ②相談対象となる看護師等への周知が行き届いていない可能性があるため、周知方法を検討する。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①在宅療養支援歯科診療所数、216箇所（平成28年6月）</p> <p>②訪問看護ステーション数 312件（平成27年度）</p> <p>③千葉県地域リハビリテーション連携指針見直しのための検討部会を設置し、検討結果を報告書としてとりまとめた。</p> <p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性</p> <p>①市町村歯科保健担当者の会議・研修会や、医師会の会報誌（ミレニアム）等において在宅歯科医療連携室の周知に努め、在宅歯科医療を必要としている県民に対し、適切な情報及び歯科医療を提供できた。</p> <p>①在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加につながっている。</p> <p>②訪問看護ステーション等に関する総合相談や在宅医療普及啓発（フォーラム、就職フェア、研修会等）に努めることで、ステーション数の増加につながっている。今後も訪問看護ステーション支援体制の強化、充実のための施策の検討、展開を図っていく。</p> <p>③各広域支援センターにおいて特色ある取組みを継続して行うことにより、市町村及び関係医療機関との連携をより密にし、圏域の特性に応じた地域リハビリテーション支援体制の推進を図ることができている。</p> <p>③現状と課題の整理を行い、今後の地域リハビリテーション支援体制構築のための施策の方向性を打ち出すことができた。</p>
その他	<p>③連携指針の見直しにより、広域支援センターが担うべき機能・役割についても見直しを行ったところであり、各圏域における支援体制の強化・充実をさらに進めていく必要がある。</p> <p>③今後は見直し結果を踏まえ、具体的な施策の検討・展開を図っていく。</p>

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.2】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 21,250 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関（歯科診療所）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①在宅療養支援歯科診療所数 177 箇所（平成27年6月）→増加（平成28年6月） ②安心して安全な在宅歯科医療の提供体制が図られる。	
事業の内容（当初計画）	安全で質の高い、在宅歯科診療を行う歯科診療所の増加を図るために、在宅歯科診療を行う歯科診療所に対して在宅歯科医療機器及び医療安全体制を確立するために必要な装置（AEDやパルスオキシメーター等）の購入費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅歯科医療機器等の購入を支援した歯科診療所 5 施設（平成26年度）→13 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①在宅歯科医療機器の購入は30施設であり、目標を大きく上回った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①在宅療養支援歯科診療所数 216 箇所（平成28年6月） ②歯科以外の偶発的事案に対処するため、医療安全対策に関する設備整備に係る経費を27施設に支援した。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加につながった。 ・AED を設置している歯科診療所が増え、安全で安心な在宅歯科医療の提供体制の整備へつながった。	
その他		

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.3】 在宅医療推進支援事業	【総事業費】 12,607 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①在宅療養支援診療所数 345 箇所（平成27年6月）→ 増加（平成28年6月） ②在宅医療の推進について、市町村や在宅医療介護関係者との協議が進んでいる地域が増える。	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会を開催し、在宅医療や地域の課題について検討するとともに関係者の連携強化により在宅医療の推進を図る。 県内全ての地区医師会において、在宅医療の推進について、会議、研究会、講演会等を開催し検討する。 市町村職員や介護関係者、県民を対象にした在宅医療に関する研修等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅医療推進連絡協議会の開催 1回 ②県内全ての地区医師会において、在宅医療の推進について課題、多職種連携のあり方、基本的な方向性について検討する。 ③市町村職員や介護関係者を対象にした研修参加数 150 人 ④県民を対象にした在宅医療フォーラムの参加数 150 人	
アウトプット指標（達成値）	①在宅医療推進連絡協議会の開催 1回 ②23地区医師会のうち20地区医師会において、在宅医療推進のための基本方針の策定に向けて取り組んだ。 ③在宅医療に関する研修を5回開催し、135名が参加した。 ④県民を対象にした在宅医療に関するフォーラムを開催し、287名が参加した。 【未達成の原因等】 ②県医師会を通じて、地区医師会の取組を促進、支援する。 ③介護関係者の積極的な参加を呼びかける。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①在宅療養支援診療所数 345 箇所（平成27年6月）→ 356 箇所（平成28年4月） ②地区医師会と市町村や介護関係者との協議の促進が図られた。	

	<p>(1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性</p> <p>①切れ目のない在宅医療体制の構築のために必要な体制整備、関係者間の連携体制について、関係者間で意見交換することで、現状と課題を共有する機会となった。</p> <p>②地区医師会が在宅医療の推進に向けて取り組むことにより、市町村の在宅医療・介護連携推進事業の取組の円滑化が図られた。</p> <p>③市町村職員、介護関係者等が在宅医療に関する知識について学習できたことや在宅医療に関する県民の理解の促進が図られた。</p> <p>④在宅医療に関する県民の理解の促進が図られた。</p>
その他	

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.4】 入院患者退院時支援事業	【総事業費】 10,956 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会、医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数 37 箇所（平成24年9月）→ 増加（平成27年度） ②地域における医療と福祉の連携体制が構築されるとともに、関係機関の支援のノウハウが蓄積される。	
事業の内容（当初計画）	・脳卒中患者の退院時支援について、モデル地域（2 地域）において、関係者が地域の実情にあわせた退院時支援ルールを決め、実践・検証を行う。（3年計画の2 年目） ・概ね 60 歳以上の主診断名が統合失調症の入院患者に対し、病院内外の多職種からなるチームで、退院に向けた支援をモデル的に実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①2 ヲ所のモデル地域において、地域の医療介護関係者で退院時の連携ルールを決定でき、ルールに基づいた退院時支援ができる各地域モデル3 例実施（平成27 年度） ②高齢者入院患者（主診断名が統合失調症）の地域移行の実施病院数 6 病院（平成27 年度）	
アウトプット指標（達成値）	①脳卒中患者の退院支援事業（3年計画の2 年目） モデル事業運営委員会において、2 つの二次保健医療圏を選定し、退院支援のルールづくりについてモデル地域において検討を行い、退院支援の実践は28 年度の取り組みとなった。 ②5 病院において、概ね60 歳以上の主診断名が統合失調症の入院患者に対し、病院内外の多職種のチームで、退院に向けた支援を実施した。 【未達成の原因等】 ①モデル地区において、退院支援ルールづくりの検討に十分な時間をかけたことで、実践については28 年度の実践となった。 ②実施した病院で培った支援のノウハウを、県内の他の病院や事業所の支援者等に周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1 年以内のアウトカム指標： ①入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数→29 年度調査予定	

	<p>②退院支援ルールづくりのためにモデル地域において、医療、介護等の関係者が検討することで、地域における医療・介護、福祉の連携体制の基盤づくりとなった</p>
	<p>(1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性</p> <p>①モデル地区において、退院支援ルールづくりについて医療と介護が連携し、検討を行う機会となった。地域における顔の見える関係づくりにつながった。</p> <p>②当該事業を実施することで、これまで支援が出来なかった入院患者に対して支援をすることができた。また、患者本人や家族と関わる機会が増え、病院内の多職種との情報共有を図ることができ、地域の事業所や行政等とも連携を図ることができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.5】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	【総事業費】 1,429,642 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備を先行して進める アウトカム指標： ・病床の機能分化が図られる	
事業の内容（当初計画）	県内の病院が実施する回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の整備に要する費用の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54床（平成27年4月）→増加（平成29年4月）	
アウトプット指標（達成値）	平成28年4月現在で53.7床→54.47床とわずかながら増加している。 【未達成の原因等】 今後、更に補助制度の周知を図り、目標の達成に向け、事業を実施していく。また、補助要件について見直しを検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・6施設の整備を実施し、急性期病床からリハビリテーション病床への転換を実施した。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 回復期リハビリテーション病棟の病床数については、計画的な整備に努めた結果、一定の効果があったものとする。 回復期病床への転換に係る基盤整備として一定の効果があったものとする。	
その他		

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.6】 医療情報連携システム整備促進事業	【総事業費】 33,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関、市町村等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備を先行して進める アウトカム指標： ・ICTを活用した医療機能分化促進により、病院と診療所の連携が進む。	
事業の内容（当初計画）	地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するために、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・（本事業による）医療情報連携システムの構築数 3箇所（平成27年）	
アウトプット指標（達成値）	1箇所 【未達成の原因等】 補助金の申請スケジュールがタイトだったため、連携体制構築のために期間が十分にもうけられなかった。 補助申請スケジュールの見直しを行う。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ICTを活用した医療機能分化促進により、病院と診療所の連携が進んだ （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 病院から診療所、さらには介護までを含む連携システムが構築されたことにより、より効果的な医療・介護の提供が可能となる	
その他		

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.8】 がん診療施設整備事業	【総事業費】 402,324 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備を先行して進める アウトカム指標： ・がん診療の機能強化が図られる	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う病院の施設・設備整備を図るため、整備に要する費用について一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・がん診療施設整備実施病院数 5 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	3 施設の体制整備を実施した。 【未達成の原因等】 事業の取り下げにより目標とする実施施設数を下回った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・がんの診断、治療を行う病院3施設の設備整備に対し補助を実施した。 ・目標の達成に向け、実現性のある事業計画を持った施設への補助に努めていきたい。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 地域医療構想の達成に向け、一定の成果があったものとする。 がん診療施設として、病棟整備又は必要な医療機器や臨床検査機器等が整備されたことにより、機能分化に向けて、一定の効果があったものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.9】 医師キャリアアップ・就職支援センター運営事業	【総事業費】 50,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①臨床研修医マッチ率 81.2%（平成26年度）→増加（平成27年度） ②初期臨床研修修了者の県内定着率 61.1%（平成26年3月修了者）→増加を目指します（平成28年3月修了者）	
事業の内容（当初計画）	県内で初期・後期臨床研修を受ける医師の確保や、研修修了後の県内就業を促進するために、就職説明会での県内病院の紹介、女性医師への就業相談や登録研修医への後期研修プログラム情報提供など、若手医師の県内定着を促進する事業を実施する。 また、研修医等が最先端のシミュレータ機器を活用して、内視鏡検査や手術など安全に高度な医療技術を習得できる研修の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上（平成27年度） ②医療技術研修受講者数 300人以上（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①臨床研修病院合同説明会参加者数 1,296人 ②医療技術研修受講者数 339人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①臨床研修医マッチ率 81.2%（平成26年度）→88.3%（平成27年度） ②初期臨床研修修了者の県内定着率 61.1%（平成26年3月修了者）→54.9%（平成28年3月修了者） ・初期研修修了者それぞれの選択の結果であるため、単年度の増減はやむを得ない面もあるが、より多くの医師が定着するよう環境整備を図りたい。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・県内の初期研修医の増加、県内医療技術の均てん化や研修環境の向上による医師確保対策の推進や後期研修医師の確保	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.10】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 109,172 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・ 県内医療機関従事医師の女性医師割合 19.0%（平成24年）→ 増加（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	女性医師等に対し、勤務条件の緩和、働きやすい職場環境の整備、育児休業復帰後の女性医師等に対するキャリア形成の支援など、子どもを持つ女性医師等が働きやすい職場づくりに総合的に取り組む事業者を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 女性医師等就労支援に取り組む医療機関の増加 10 施設（平成26年度）→ 14 施設（27年度）	
アウトプット指標（達成値）	女性医師等就労支援に取り組む医療機関の数が13施設に増加 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 県内医療機関従事医師の女性医師割合が20.0%に増加（H26 医師歯科医師薬剤師調査） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 県内の女性医師を支援する医療機関の数が本補助事業の実施により着実に増加している。 女性医師の医療機関従事者の割合が増加していることから、一定割合の女性医師の離職防止に効果が出ている。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.11】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 960 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	県内の病院又は診療所における医療従事者の医療勤務環境改善の取組みを促進し、医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、専門アドバイザーによる専門的な助言やノウハウの提供等を行う。 また、勤務環境改善マネジメントシステムの進め方、先進事例についての研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・勤務環境に関するアドバイス実施医療機関 30 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	専門アドバイザーによるアドバイスを35医療機関に対し実施した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 各施設の取り組みに対して、訪問・電話相談を組み合わせることで状況に応じた支援を実施することにより、医療従事者の勤務環境改善に寄与した。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.12】 がん患者口腔ケア医療連携事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県歯科医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 2 箇所（平成26年度）→4 箇所（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	がん患者の口腔衛生状態の向上による、がん合併症の予防・軽減等を図るとともに退院後も継続的に歯科治療が受けられるように、歯科医師等に対する講習会や連携医療機関の拡大のための研修会を開催。また、事業を推進するためのがん治療医療機関関係者による会議を開催し、医科歯科連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師の登録数 440 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度、登録数は469人と増加した。 （国立がん研究センターHP「千葉県がん患者歯科医療連携登録歯科医名簿」より） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・「がん患者歯科医療連携登録歯科医名簿」を活用している医療機関は、2箇所と増加しなかった。 ・医科側の口腔ケア連携に対する意識は徐々に向上しているが、病院間や医師の間では温度差がある。がん診療連携拠点病院等との調整会議や、医療圏ごとの連携推進への支援を継続することで、地域に根ざした医科歯科連携体制の構築を目指す。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 がん患者口腔ケア医療連携事業を推進するための委員会を設置し、検討会開催等により関係機関の連携を図った。また、研修会により医師・看護師等関係者の資質向上を図ることができた。 がん診療連携拠点病院等との調整会議や、医療圏ごとの連携推進への支援により、医科歯科連携体制を構築しているところである。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.13】 薬剤師復職支援事業	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県薬剤師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・薬局・医療施設従事薬剤師 9,583 人（平成24年）→ 増加	
事業の内容（当初計画）	薬剤師の復職を支援するためのカリキュラムを作成し、復職する薬剤師に対し、当該カリキュラムに基づく研修を地域ごとに実施し、薬剤師の復職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・復職支援講習会受講者数 10 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	6 人（平成27年度） 【未達成の原因等】 全体研修に28名が参加したものの、その後に実施した個別研修に参加者は6名であったことから、個別研修の位置付けより強く伝えていきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・薬局・医療施設従事薬剤師 9,583 人（平成24年）→ 10,223 人（平成26年） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 〈効果〉143名の案内に対し、19.6%に当たる28名の全体研修の参加が得られたことから、未就業の薬剤師に対し復職を検討する動機づけとすることができた。 〈効率的な実施〉平成26年の薬剤師調査の都道府県における薬剤師確保対策の検討等に活用するための同意欄を活用することで、案内送付対象者を効果的に選定することができた。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.14】 看護師等学校養成所整備事業	【総事業費】 355,506 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等学校養成所 医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①看護師人数 49,548 人（平成24年）→ 増加（平成29年） ②県内看護師等学校養成所の1学年定員 2,293 人（平成25年度）→ 2,550 人（平成28年度） ③補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 773 人（平成26年度）→1173 人（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	県内で不足している看護職員の養成・定着を促進するため、看護師等学校養成所の新設・増改築に伴う施設・設備整備に要する経費及び県内の看護師等学校養成所からの新たな看護実習生受け入れに伴う経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①養成学校整備数 3 施設（平成27年度～平成28年度） ②実習病院支援数 20 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①大学3校の施設整備を実施した。 ②15施設に補助を実施した。 【未達成の原因等】 実習病院支援の補助事業に対する周知を図っていくこととしたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①看護師人数 49,548 人（平成24年）→52,636 人（平成26年） ②県内看護師等学校養成所の1学年定員 2,293 人（平成25年度）→ 2,550 人（平成28年度） ③補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 773 人（平成26年度）→1133 人（平成27年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 看護師等養成所の定員増により、看護職員の就業者数増加に貢献する見込みである。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.15】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 212,830 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・ 県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 67.7%（平成27年3月卒業生）→ 増加（平成28年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	県内で不足している看護職員の養成・定着を促進するため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することにより、看護師等養成所の教育を充実させるとともに、経営の安定を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 運営費補助看護師等養成所数 15 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所 15 施設に運営費補助を行った（平成27年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 養成所卒業生の県内就業率 67.7%（平成27年3月卒業生）→ 67.3%（平成28年3月卒業生） ・ 看護師2年課程校等の落ち込みにより、看護師等学校卒業生の県内就業率はほぼ横ばいとなったが、大学等を除いた運営費補助実施校の県内就業率は73.3%（平成28年3月卒業生）であり、看護師等学校卒業生の県内就業増加に寄与している。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・ 看護師養成所の教育を充実させるとともに経営の安定を図ることができた。 ・ 補助の実施により、県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の増加に貢献する見込みである	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.16】 看護職員研修事業	【総事業費】 158,135 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関、千葉県看護協会、千葉県助産師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①新人看護職員の離職率 7.9%（平成25年度）→ 低下（平成27年度） ②看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→ 低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施した医療機関に対し助成する。 また、医療の高度化・専門化に対応した良質で安全な看護の提供を行うための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①新人看護職員研修受講者数 2,099 人（平成27年度） ②看護職員研修受講者数 120 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①補助金を受けている施設の新人看護職員研修受講者は 1894 人、多施設合同研修受講者 99 人 計1993 人 ②看護職員研修 4 コースに 137 名参加 【未達成の原因等】 ほぼ目標達成。不足分は当初予定した新卒看護師の採用が少なかったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①新人看護職員の離職率 7.9%（平成25年度）→ 6.8%（平成26年度） ②看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→ 11.9%（平成26年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を病院等が実施することにより、新人看護師の離職防止と看護の質向上を図る。 ・看護教育分野における指導者等の育成や資格取得に係る研修を実施することにより、教員、指導者の増員を図る。	
その他	新卒看護師の離職率が1年で約1%低下した。研修制度が周知され軌道に乗ったため成果が表れてきたと考える。	

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.17】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 29,379 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・看護師職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	看護師職員の離職防止を図るため、スタッフステーション、処置室及びカンファレンスルーム等の看護師職員が働きやすい職場環境の整備に必要な設備の拡張、新設等の工事費（工事請負費）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・看護師勤務環境改善施設整備数 3 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	事業実施せず 【未達成の原因等】 当初実施を予定していた病院が資金繰りが出来ていない等により事業が実施できなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） ・平成28年度は3施設が実施予定のため、事業実施により離職率が改善されるよう努める。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.18】 保健師等修学資金貸付事業	【総事業費】 229,020 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・修学資金貸付者の県内就業率 87.5%（平成27年3月卒業生）→増加（平成28年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	看護師等学校養成所等に在学する者のうち、卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保及び質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・貸付人数 新規500名、継続630名（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 新規492名、継続609名（平成27年度） 【未達成の原因等】 県外枠30名に残枠が出ている。 県外養成学校や通信制の学校にも積極的に情報提供する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 7.5%（平成27年3月卒業生）→89.3%（平成28年3月卒業生） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 県内枠については依然として、貸付枠以上の希望者がいる状態で一定の需要があると言える。ほとんどの借受人が卒業まで貸付を受け、県内就業の意思を示している。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.19】 ナースセンター事業	【総事業費】 13,860 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県看護協会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・未就業看護職員の再就業者数 131 人（平成26年度）→ 150 人（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職者の就業の促進と確保を図ることを目的として、無料職業相談事業を充実させ、未就業者を対象とした再就業に向けた講習会・相談会を開催すると共に、看護のPR や看護進路相談、普及啓発事業などを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①講習会の参加人数 54 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度） ②出張相談の相談者数 70 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①平成27年度の講習会の参加人数 54 人（平成26年度）→ 129 人（平成27年度） ②出張相談の相談者数 70 人（平成26年度）→ 143 人（平成27年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・有効求職者中再就業者数 186 名（平成27年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 平成27年10月1日から看護師等免許保持者の届出制度が開始となった。復職の医師を把握し、個々の事情に応じた再就職支援が効果的に実施しやすくなり、今後の再就業者数の増加が見込まれる。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.20】 歯科衛生士復職支援研修事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県歯科医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・就業歯科衛生士数 4,035 人（平成24年）→ 増加（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	未就業の歯科衛生士に対し、在宅歯科診療等の最新知識や技術を習得するための研修会を実施することで復職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・復職支援研修会参加者数 37 人（平成26年度）→参加者数90 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・復職支援研修会参加者数 37 人（平成26年度）→47 人（平成27年度） 参加者数は平成26年度より増加したものの、目標の数値に達しなかった。 【未達成の原因等】 潜在（未就業）歯科衛生士へのアプローチが困難であることや、有効な広報媒体が不明であること、開催地域の偏在が原因であると考えられる。そのため、開催地及び周知方法を改善する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・平成26年末現在、就業歯科衛生士数は4,515 人と、平成24年より増加した。（衛生行政報告例より） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 研修会参加者のうち、11 名が歯科医院へ復職し、復職人数が昨年度より増加した。また、千葉県歯科衛生士会との連携により、同じ歯科衛生士の立場から復職を支援することができた。 開催地を検討することで、開催地域に在住する歯科衛生士の掘り起こしをすることができた。 千葉県の就業歯科衛生士数は増加傾向にあるが、全国の増加割合に比べると増加率が小さいため、復職等により増やす必要がある。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.21】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 689,713 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	病院等に従事する職員のために医療機関等が行う医療施設内の保育施設を運営する事業に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・病院内保育所を運営する医療機関数 81（平成26年度）→増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・病院内保育所を運営する医療機関数 81（平成26年度）→83施設（平成27年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 83施設に対して助成を行い、病院に勤務する職員の離職防止に寄与することができた。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.22】 医師不足病院医師派遣促進事業	【総事業費】 97,500 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・自治体病院の医師不足数の減少が図られる。	
事業の内容（当初計画）	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を促進するため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・派遣医師数 8 人（平成 27 年度）	
アウトプット指標（達成値）	派遣医師数 4 人 【未達成の原因等】 補助制度の趣旨と需給のマッチングの結果。今後も派遣元の確保に努めたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・派遣医師数 4 人分の不足の減少 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 自治体病院の医師の確保につながっている	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.23】 産科医等確保・育成事業	【総事業費】 145,569 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対） 7.1（平成24年）→増加（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成するほか、臨床研修終了後、産科における研修を専攻する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①産科医等の処遇改善に取り組む医療機関 59施設（平成27年度） ②産科における研修を専攻する医師の処遇改善に取り組む医療機関 6施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①産科医等の処遇改善に取り組む医療機関 56施設 ②産科における研修を専攻する医師の処遇改善に取り組む医療機関 4施設 【未達成の原因等】 補助対象の条件を満たさない機関は対象とできないため目標施設数に届かなかった。 医師数は減少しているため、なお一層、育成・確保を図りたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対） 7.1（平成24年）→6.8（平成26年） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 処遇改善による産科医等の確保や産科を専門とする後期研修医の確保ができた。 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）の減少の緩和ができた。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.24】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 4,326 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ①医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対） 10.0（平成24年）→増加（平成27年度） ②新生児死亡率 1.0（平成25年）→減少（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	過酷な勤務状況にある新生児担当医の処遇の改善を図るため、NICUにおいて新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する場合に、その一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・補助対象施設（新生児担当医手当支給病院）数 2施設（平成26年度）→増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・補助対象施設は4施設としたが、実際に補助したのは2施設であった。 【未達成の原因等】 補助対象施設の都合により2施設となったが、目標の達成に向け、事業を実施していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①平成27年度の医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対） 10.0（平成24年）→10.3（平成26年度） ②平成27年の新生児死亡率 1.0（平成25年）→1.1（平成26年度） ・補助対象施設の都合により対象施設が減となったが、目標の達成に向け、事業を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・平成27年度は、補助対象となる手当支給を行った病院は同数であったものの一定の事業効果があったものとする。 ・過酷な勤務状況にある新生児担当医の処遇の改善に対し一定の効果があったものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.25】 小児二次救急医療対策事業	【総事業費】 134,179 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。	
	アウトカム指標： ・小児二次救急医療機関数の維持 34 箇所（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院群輪番制方式による休日及び夜間の診療体制を整備した場合に、その運営費に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・補助実施施設数 3 施設（平成27年度） ・補助実施市町村等 4 団体（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	3 施設の運営費補助を実施した。 3 市 1 団体に対し運営費補助を実施した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・平成27年度の小児二次救急医療機関数は34箇所であり、維持ができてい る。	
	（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 小児救急医療体制の維持に一定の成果があったものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.26】 小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 537 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。	
	アウトカム指標： ・小児救急の質の向上が図られる。	
事業の内容（当初計画）	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、小児科医師、内科医師等を対象として、小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修参加者数 97 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	68 人が参加した。 【未達成の原因等】 地域医療に関わる医師として、他の研修と日程が重なることも多く、参加者数が減少したことが考えられる。開催時期及び周知方法を検討し、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・内科医、外科医等が参加しており、小児救急の質の向上が図られた。	
	（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 小児救急医療について、本県は小児医療資源が乏しく、内科医等にも参加してもらうことが必要不可欠であり、本事業の実施は有意義なものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.27】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 33,032 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・小児救急の質の向上が図られる。	
事業の内容（当初計画）	夜間における子どもの急病・けがについての保護者等からの電話相談に対し、看護師・小児科医が症状に応じた助言と適切な受診判断を行うことにより、地域小児救急医療を補完する。”	
アウトプット指標（当初の目標値）	・小児救急電話相談件数 18,537 件（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	19,944 件の電話相談があり、前年度より 1,407 件増加した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・夜間電話相談を実施することにより、軽症患者を抑制につながった。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 夜間における小児救急医療への軽症患者集中の抑制に対し、一定の効果があったものとする。	
その他	深夜時間帯の相談に対する要望が多く寄せられていることから、平成28年度からは翌朝6時まで相談時間を延長して実施することとした。	

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.28】 救急基幹センター運営事業	【総事業費】 66,813 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児（救急）医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： 心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後生存率 増加（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	救命救急センター未整備又は人口・面積規模の大きな保健医療圏について、3次救急医療機関の補完を図るために設置する救急基幹センターの運営に必要な救急勤務医師・看護師等の確保に必要な費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	救急基幹センターの設置数（3箇所）→維持する。	
アウトプット指標（達成値）	3施設に対し運営費補助を実施した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後生存率 12.7%（平成25年度）→14.3%（平成26年度） 平成27年度は平成28年12月ごろ公表される予定。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 救急基幹センター（2.5次）の運営により、救急救命センター（3次）が未整備となっている保健医療圏や人口規模・面積規模の大きな保健医療圏において、3次救急医療機関を補完し、初期・2次救急医療機関を支援する体制が確保され、救命率の向上につながったものとする。	
その他		

事業の区分	③「介護施設等の整備」	
事業名	【NO.29】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 910,810 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める</p> <p>アウトカム指標： 【各サービスの整備目標】（H26→H27 の目標値）</p> <p>①地域密着型特別養護老人ホーム 1,590 床→1,793 床 ②定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609 人／月分→1,011 人／月分 ③認知症対応型デイサービスセンター 13,359 回／月分→15,844 回／月分 ④認知症高齢者グループホーム 5,960 人／月分→6,563 人／月分 ⑤小規模多機能型居宅介護事業所 1,742 人／月分→2,196 人／月分 ⑥看護小規模多機能型居宅介護事業所 78 人／月分→143 人／月分</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） 認知症高齢者グループホーム 72床（3カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所 261人／月分（9カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） 認知症対応型デイサービスセンター 3カ所 地域包括支援センター 21カ所</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） ・認知症高齢者グループホーム 72床（3カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 261人／月分（9カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 3カ所 ・地域包括支援センター 21カ所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム：28年度に繰越し58床（2カ所） ・認知症高齢者グループホーム：0床（0カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所：28年度に繰越し2カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：完成1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所：28年度に繰越し2カ所 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型デイサービスセンター：0カ所 ・地域包括支援センター：完成8カ所 <p>【未達成の原因等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りや、施設整備の遅延による開設時期の変更により、目標を達成できなかった。 <p>平成27年度の利用実績が市町村のサービス利用見込みを下回った。特に定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、訪問看護との連携が必要なところ、地域によって訪問看護の普及が進んでいない。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床（平成26年度末）→1,707床（平成27年度末）【57.6%達成】</p> <p>②定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人／月分→469人／月分</p> <p>③認知症対応型デイサービスセンター 13,359回／月分→12,485回／月分</p> <p>④認知症高齢者グループホーム 5,960人／月分→6,200人／月分</p> <p>⑤小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人／月分→1,910人／月分</p> <p>⑥看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人／月分→93人／月分</p> <p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。
その他	

事業の区分	③「介護施設等の整備」	
事業名	【NO.30】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 540,270 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める</p> <p>アウトカム指標： 【各サービスの整備目標】（H26→H27 の目標値） ・広域型特別養護老人ホーム 20,327 床→ 22,151 床</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム （政令市・中核市整備分を除く） 860人 870人（10カ所）*目標値の誤り</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市整備分を除く） 860人（10カ所）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市整備分を除く） 860人（10カ所）</p> <p>【未達成の原因等】 ・施設整備に係る協議遅延や入札の不調、工事の遅延により目標を達成できなかった。 ・建設費が上昇傾向であることや、千葉県内における工事費が高い傾向にあることを法人に情報提供し、入札不調を起こさないような設計価格を設定するよう指導している。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・広域型特別養護老人ホーム 20,327 床（平成26年度末）→21,974 床（平成27年度末）（90%達成）</p> <p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができ、入所待機者の増加を抑えることができた。</p>	
その他		

事業の区分	③「介護施設等の整備」	
事業名	【NO.31】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 581,509 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>【各サービスの整備目標】（H26→H27 の目標値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 20,327 床→ 22,151 床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590 床→ 1,793 床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609 人／月分→1,011 人／月分 ・認知症高齢者グループホーム 5,960 人／月分→ 6,563 人／月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742 人／月分→2,196 人／月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78 人／月分→143 人／月分 	
事業の内容（当初計画）	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域型特別養護老人ホーム 380人（5カ所） 訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）5カ所 地域密着型特別養護老人ホーム 145人（5カ所） 認知症高齢者グループホーム 90人（4カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所 108人（11カ所） 看護小規模多機能型居宅介護事業所 6人（1カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 380人（5カ所） ・訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）5カ所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 145人（5カ所） ・認知症高齢者グループホーム 90人（4カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 108人（11カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6人（1カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 380人（5カ所） ・訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）2カ所 ・地域密着型特別養護老人ホーム87人（3カ所） ・認知症高齢者グループホーム0人（0カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 15人（2カ所） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人（0カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 <p>【未達成の原因等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りや、施設整備の遅延による開設時期の変更により、目標を達成できなかった。 ・平成 27 年度の利用実績が市町村のサービス利用見込みを下回った。特に定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、訪問看護との連携が必要なところ、地域によって訪問看護の普及が進んでいない。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 20,327 床（平成 26 年度末）→21,974 床（平成 27 年度末）【90%達成】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590 床（平成 26 年度末）→1,707 床（平成 27 年度末）【57.6%達成】 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609 人／月分→469 人／月分 ・認知症高齢者グループホーム 5,960 人／月分→ 6,200 人／月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742 人／月分→1,910 人／月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78 人／月分→93 人／月分 <p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.32】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 94,851 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、介護士養成所等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	市町村や介護士養成所等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー開催数 103 回以上	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護体験、セミナー開催数 103回以上⇒68回 【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 福祉・介護体験、セミナー開催数は減少しているが、質の高いセミナー等を実施することができた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.33】 職場体験事業	【総事業費】 16,650 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験人数 180 人以上	
アウトプット指標（達成値）	体験人数 180 人以上⇒320人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 介護事業所等で就労を目指す者にとって、職場環境の不安を払拭するために有効であり、参加人数も増加した。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.34】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 201,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所等に就労間もない者又は就労を予定している者が介護職員初任者研修を修了した場合、その研修費用に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 40 人以上	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 40 人以上⇒38人 【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 平成27年度から、初任者研修に対する助成を行い、目標値に近い受講者数を確保できた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.35】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 22,752 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、介護事業者等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の開催回数 17 回以上	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の開催回数 17 回以上⇒6 回 【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 合同面接会の回数は6回と少ないが、実際に就職した者もあり、施設や事業所の人材不足を解消するには有効である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.36】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業（委託）	【総事業費】 45,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <p>アウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正</p>	
事業の内容（当初計画）	千葉県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等の実施や事業所等の経営者に対して会計・財務・人事等に関するトータルマネジメントについてセミナー等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①就職等相談件数 450 件以上 ②福祉のしごと施設見学会 10 施設以上 ③就活ミニ講座受講者数 75 人以上 ④セミナー参加人数 60 人以上	
アウトプット指標（達成値）	①就職等相談件数 450 件以上⇒345 件 ②福祉のしごと施設見学会 10 施設以上⇒10 施設 ③就活ミニ講座受講者数 75 人以上⇒92 人 ④セミナー参加人数 60 人以上⇒127 人 【未達成の原因等】 就職等相談件数は目標値に達していないものの、他の事業でカバーできたものと考えている。就職等相談件数についても、周知等により、増加していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 介護事業所等に就職を目指す者に対して、現場で働いている者からの体験談等はとても貴重であり、実際に就職した者もあり、施設や事業所の人材不足を解消するには有効である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.37】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 92,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県看護協会等に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <p>アウトカム指標： ①喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設の質の向上が図られる。 ②介護職員の離職率 16.4%(平成25年)⇒減少を目指します(平成27年)</p>	
事業の内容（当初計画）	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修及び研修の指導者を養成するための講習を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①喀痰吸引等研修修了者 200 名以上 ②指導者養成講習修了者 60 名以上	
アウトプット指標（達成値）	①喀痰吸引等研修修了者 200名以上⇒179名 ②指導者養成講習修了者 60名以上⇒67名 【未達成の原因等】 喀痰吸引等研修においては実地研修の受入先が限られていることから、研修修了者の増加が困難であった。今後は実地研修受入先の増加により改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①喀痰吸引のできる介護職員がいる介護施設が増加し、介護施設の質の向上が図られる。 ②介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒20.8%（平成27年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。	
	（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 喀痰吸引等を実施することができる介護職員の数は十分ではなく、一部の職員の負担が大きくなっている状況であるため、研修により介護職員の資質向上を図ることは職場への定着に有効である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.38】 福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業	【総事業費】 88,250 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、介護事業者等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <p>アウトカム指標： ・介護職員の離職率 16.4% (平成25年) ⇒減少を目指します (平成27年) ・福祉・介護に関わる職員が経験年数に応じてスキルアップでき、質の向上を図る。</p>	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修受講者数 3,700 人以上	
アウトプット指標 (達成値)	<p>研修受講者数 3,700 人以上⇒3,077 人</p> <p>【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・介護職員の離職率 16.4% (平成25年) ⇒20.8% (平成27年) ・福祉・介護に関わる職員が経験年数に応じてスキルアップでき、質の向上を図った。 ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。</p> <p>(1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 研修受講者数は目標値に達していないが、介護技術の向上や質の高い介護を提供するための研修はできた。</p>	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.39】 介護支援専門員専門研修（法定研修）	【総事業費】 1,830 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）において ①対人個別援助技術演習の理解できた者の割合：90%以上 ②サービス担当者会議演習が役立つと回答した者の割合：90%以上	
事業の内容（当初計画）	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者・リーダーに対し、指導者として活動するための情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者・リーダー会議を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・指導者・リーダー会議開催 1 回以上（平成 27 年度）	
アウトプット指標（達成値）	・指導者会議の開催 1 回（平成 27 年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）において、 ①対人個別援助技術演習の理解が出来た者の割合：99% ②サービス担当者会議演習が役立つと回答した者の割合：97.6% （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・指導者会議の開催により、研修実施機関と指導者間で必要な情報について共有し、連携が図れている。 ・研修受講者アンケートにおいて、各項目において高い理解度が示されており、研修内容は有効であると考えられる。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.40】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 9,671 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒減少を目指します（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	千葉県福祉人材センターに臨床心理士等の相談支援アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者に定着支援のためのアドバイスを行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	①メンタルヘルス等相談件数 200 件以上 ②出張相談会参加者数 60 人以上 ③普及啓発のための講習会 6 地域協議会ごとに開催（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	①メンタルヘルス等相談件数 200 件以上⇒203 件 ②出張相談会参加者数 60 人以上⇒35 人 【未達成の原因等】 出張相談件数は目標数に達していないものの、メンタルヘルス相談件数は目標値に達しており、こちらでカバーしているものと考えている。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒20.8%（平成27年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 職場における人間関係や悩みを解消することで、定着につながり、相談者に対するフォローアップにつながった。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.41】 介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護指導者養成 研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 105,180 千円
事業の対象 となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・ 市原	
事業の実施 主体	市町村、介護事業者等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護 ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向 上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ①介護職員の離職率 16.4%(平成25年)⇒減少を目指します(平成27年) ②介護福祉士や、認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員 の質の向上を図る。	
事業の内容 (当初計 画)	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修や認知症介護指 導者養成研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するた めの費用を支援する。また、市町村が同様の助成を実施した場合に支援する。	
アウトプッ ト指標(当 初の目標 値)	実施事業所 ①介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 20 箇所 ②認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3 箇所	
アウトプッ ト指標(達 成値)	①介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 20 箇所⇒0 箇所 ②認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3 箇所⇒3 箇所 【未達成の原因等】 実務者研修は通信講座の受講生が多く、代替職員を雇用する必要のない事業 所が多かったためであるが、今後の動向を注視しながら、改善をはかりたい。	
事業の有効 性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①介護職員の離職率 16.4%(平成25年)⇒20.8%(平成27年) ②介護福祉士や、認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加による介護職員 の質の向上を図った。 ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさ らなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 実務者研修は介護福祉士の国家試験の受験要件になっているので、受講者数 は増加するため、受講環境を整備するためにも、必要である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.42】 潜在有資格者等再就職促進事業	【総事業費】 41,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、介護事業者等 事	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・介護職員の就労者数 介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒76,000 人（平成27年） ※計画策定時の厚労省発表の暫定値（8.1万人）から確定値（7.6万人）に修正	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会開催数 17 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催数 17 回以上⇒3 回 【未達成の原因等】 当初は、市町村が実施主体となっておらず、年度途中からの実施であり、例年よりも実施時期が遅れたためであり、事業の早期実施により、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員の就労者数 65,814 人（平成24年）⇒67,600 人（平成25年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 研修会開催数は少ないが、潜在有資格者は即戦力であり、今後は、市町村と連携し掘り起こしを行い、事業の有効性を高めていく。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.43】 職場環境改善普及促進事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒減少を目指します（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催数 6 回以上	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催数 6 回⇒8 回 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒20.8%（平成27年） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 働きやすい職場を目指す研修を行うことで、職員の定着につながっていく。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.44】 認知症対応型サービス事業管理者等研修及び認知症介護フォローアップ研修	【総事業費】 9,811 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（ちば地域密着ケア協議会、認知症介護研究・研修東京センターに委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ①介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒減少を目指します（平成27年） ②グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上が図られる。	
事業の内容（当初計画）	グループホーム等を管理・運営していくために必要な知識及び技術の修得を目的とし事業所の管理者に受講が義務付けられている研修を実施する。 また、認知症介護実践研修の指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等を修得させるとともに、教育技術等の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 300人以上	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 300人以上⇒263人 【未達成の原因等】 目標数には達していないものの、法定研修であり、必要な者が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①介護職員の離職率 16.4%（平成25年）⇒20.8%（平成27年） ②グループホーム管理者が入所者に対しより良いケアが提供できるようになるなど質の向上が図られた。 ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 法定研修であり、グループホームの管理者にとって必要な研修である。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.45】 かかりつけ医及び認知症サポート医等、医療従事者向け認知症対応力向上研修と連携の仕組みづくり	【総事業費】 20,355 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県医師会に委託）、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ①認知症の早期発見・治療と適切な対応が図られる。 ②認知症サポート医のスキルアップ及び関係者との連携が図られる。 ③認知症医療に係る正しい知識の普及が図られる。	
事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①認知症サポート医養成研修修了者数 208人（平成26年度）→228人（平成27年度） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数 960人（平成26年度）→1,080人（平成27年度） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 374人（平成26年度）→380人（平成27年度） ④認知症サポート医地域連携研修会の開催 6回（平成26年度）→6回（平成27年度） ⑤認知症サポート医による普及啓発事業 3市町（平成26年度）→3市町村（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①認知症サポート医養成研修修了者数 208人（平成26年度）→266人（平成27年度） <他県からの転入者1名除く> ②かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数 960人（平成26年度）→1013人（平成27年度） <他県からの転入者1名除く> ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 374人（平成26年度）→210人（平成27年度） ④認知症サポート医地域連携研修会の開催 6回（平成26年度）→7回（平成27年度） ⑤認知症サポート医による普及啓発事業	

	<p>3 市町村（平成 26 年度）→13 市町村（平成 27 年度）</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>③例年定員を上回る参加があったため、多めに目標設定していた。認知症の方は今後も増加することから、今後も受講を促す。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>①認知症の早期発見・治療と適切な対応が図られた。</p> <p>②認知症サポート医のスキルアップ及び関係者との連携強化が図られた。</p> <p>③認知症医療に係る正しい知識の普及が図られた。</p>
	<p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性</p> <p>・認知症高齢者やその家族を適切に支えるため、早期の段階における診断・治療、適切な対応、医療と介護・福祉の連携強化を図る上で、必要な事業である。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.46】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 13,989 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（国立長寿医療研究センターに委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・初期集中支援チームが整備されている市町村数 54 市町村（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・初期集中支援チーム研修受講市町村数 54 市町村（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・初期集中支援チーム研修受講市町村数 30 市町村が受講済（基金未使用市町村を含む） 【未達成の原因等】 平成27年度中に初期集中支援チームを設置し、チーム員となることが基金の利用条件であったため、市町村費で費用を負担できない市町村が研修受講を見送ったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・初期集中支援チームが整備されている市町村数 10 市町村がチーム設置済 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・チーム設置の要件となっており、必要な事業である。	
その他	チーム未設置市町村への基金利用を認める必要がある。	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.47】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 5,719 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（ちば地域密着ケア協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 792（平成26年）→増加（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症介護サービス事業開設者研修受講者数 30 名以上 ・小規模多機能型サービス等計画作成者研修受講者数 50 名以上	
アウトプット指標（達成値）	・認知症介護サービス事業開設者研修 2 回（14 名受講 13 名終了） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者 研修 3 回（73 名受講、70 名終了） 【未達成の原因等】 目標には達していないものの、法定研修であり必要な者が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 792（平成26年）→830（平成27年） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 法定研修であり、認知症介護サービス事業を開設する法人の代表者に必要な研修である。	
その他	認知症介護の指導的立場にある者に対し適切なサービスの提供に関する知識等に習得させる為の研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることができた。	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.48】 市民後見推進事業	【総事業費】 51,500 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・市民後見人が安定的に確保できる市町村の増加が図られる。	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・市民後見推進事業実施市数 9 市（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・市民後見推進事業実施市数 8 市（平成27年度） 【未達成の原因等】 実施希望市町村のうち事業を見送った市町村があったため。今後も本事業について市町村への周知に努める。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・市民後見人が安定的に確保できる市町村の増加が図られた。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 認知症高齢者等の増加により、今後も成年後見制度の需要の増大が見込まれることから、専門職以外の市民後見人を養成する必要がある。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.49】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	【総事業費】 20,337 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（事業者へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①地域ケア会議を開催している市町村数 54 市町村（平成29年度）</p> <p>②地域の医療・介護関係者が参画する会議を開催している市町村数 54 市町村（平成29年度）</p> <p>③介護予防・日常生活支援総合事業実施市町村数 18 市町村（平成27年度）</p> <p>④生活支援コーディネーター養成数 400 人（平成29年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	平成26年6月の介護保険法の改正により、地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図るために、研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①中央勉強会の開催 1 回（平成27年度）</p> <p>②ブロック会議の開催 6 回（平成27年度）</p> <p>③市町村と医療・介護の広域連携会議 8 箇所（平成27年度）</p> <p>④介護予防・日常生活支援総合事業実施に向けた市町村職員のための研修等 ・市町村セミナーの開催 6 回 ・意見交換会 10 圏域</p> <p>⑤生活支援コーディネーター養成研修受講者数 200 人（平成27年度）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①中央勉強会の開催 1 回</p> <p>②ブロック会議の開催 6 回</p> <p>③市町村と医療・介護の広域連携会議 4 箇所</p> <p>④介護予防・日常生活支援総合事業実施に向けた市町村職員のための研修等 ・市町村セミナーの開催 6 回・意見交換会 10 圏域</p> <p>⑤生活支援コーディネーター養成研修受講者数 164 人</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>③H27 年度新規事業であったため、まずは関係職種への周知を図るためシンポジウム等を開催したが、広域連携会議の必要性がない地域もあったため不開催となった。H28 年度も必要に応じ会議を開催していく。</p>	

	<p>⑤平成 27 年度の新規事業であったため、市町村の体制が十分ではなく、受講者数が目標を下回った。平成 28 年度は、事業に取り組む市町村に対して、セミナー等を通じて積極的に周知を図る。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>①地域ケア会議を開催している市町村数 46 市町村</p> <p>②地域の医療・介護関係者が参画する会議を開催している市町村数 4 圏域 (26 市町)</p> <p>③介護予防・日常生活支援総合事業実施市町村数 29 市町村</p> <p>④生活支援コーディネーター養成数 164 人 (平成 27 年度)</p> <p>(1) 事業の有効性及び (2) 事業の効率性</p> <p>広域連携会議では、在宅医療・介護連携に関わる地区三師会、看護、介護、市町村、県等と意見交換を行うことで関係者の連携を強化することができた。</p> <p>今後、29 年度に向けて、市町村職員等を対象にした地域ケア介護についての勉強会を開催するなどし、地域ケア会議の開催を推進します。また、市町村職員等を対象にした在宅医療・介護連携についての勉強会の開催や、地域の実情に応じて広域連携会議の開催について県で調整するなどし、地域における多職種が参加する会議の開催を推進します。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.50】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 14,998 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県地域包括・在宅介護支援センター協会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合 90%以上（平成27年）</p> <p>②地域包括ケア体制構築のための課題と手法について理解できたと回答した者の割合 90%以上</p>	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①初任者研修受講者数（介護予防支援を主とした研修） 138名（平成26年度）→160名（平成27年度）</p> <p>②現任者研修受講者数（総合相談、包括的、継続的ケアを主とした研修） 129名（平成26年度）→160名（平成27年度）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①初任者研修受講者数（介護予防支援を主とした研修） 173名</p> <p>②現任者研修受講者数（総合相談、包括的、継続的ケアを主とした研修） 134名</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>現任者研修の参加者が目標に届かなかった原因として、現任者は初任者に比べ現場で任されている業務量が多く、仕事の都合上2日間研修に参加するのが難しいという事が挙げられる。開催日時や場所等、これまで以上に参加者に配慮した形での開催が求められる。</p> <p>地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合が目標値を下回った原因として、未記入者の割合が高かったことに原因がある。未記入者の割合が高かったのは、今後本格的に取り組むべき課題をテーマにしていることが要因と考えられる。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合 74%</p> <p>②地域包括ケア体制構築のための課題と手法について理解できたと回答した者の割合 74%</p>	

	<p>(1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性</p> <p>受講者アンケートにおいて、初任者研修・現任者研修共に各項目において高い理解度が示されており、また、昨年度より多くの方に受講していただいたことから、地域包括支援センター職員の資質の向上を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.51】 コミュニティソーシャルワーカー育成事業	【総事業費】 3,757 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・生活支援・介護予防の担い手となる職員等の育成・スキルアップが図られる	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築に向け、生活支援・介護予防の担い手となる職員等の資質を向上するため、個別支援と地域支援を総合的にコーディネートしながら、地域社会づくりを実践する者（コミュニティソーシャルワーカー）としての技能を習得させる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①生活支援・介護予防の担い手となる地域住民を対象とした基礎研修人数 150 人以上 ②地域包括支援センター職員等を対象とした専門研修人数 30 人以上	
アウトプット指標（達成値）	①生活支援・介護予防の担い手となる地域住民を対象とした基礎研修人数 150 人以上⇒202人 地域包括支援センター職員等を対象とした専門研修人数 30 人以上⇒77人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・生活支援・介護予防の担い手となる職員等の育成・スキルアップが図られた。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 研修を実施し、コミュニティソーシャルワーカーの人数の増加、質の向上を図ることができた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.52】 元気高齢者の活躍サポート事業（地域のやる気支援事業）	【総事業費】 31,512 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。	
事業の内容（当初計画）	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・事業実施地域 3 地域（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・事業実施地域 16 市町 ・5 団体に補助金を交付 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られた。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 県内各地で様々な生活支援サービスの担い手を養成することができた。 年度末の成果発表会等を通じ、市町村の担当部署へ養成された人材の活用を促すことができた。	
その他		

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成26年度千葉県計画に関する
事後評価
(平成27年度事後評価)**

**平成28年9月
千葉県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成27年7月1日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成28年9月12日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

平成26年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、平成26年度終了時における目標の達成状況について記載。

■千葉県全体（目標）

① 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標：安心して質の高い医療（介護）サービスが受けられ、最後まで自分らしく
生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、4つの柱に沿って事業を展開する。

なお、本評価指標は、次年度計画以降も継続して評価指標と採用しているため、28年度以降実施する事業については、次年度計画において一体的に評価を実施する。

目標① 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることとする。

【評価指標】

- ・ 在宅患者訪問診療実施診療所数
449箇所（平成23年9月）→ 970箇所（平成27年度）
- ・ 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数
341箇所（平成23年9月）→ 450箇所（平成27年度）
- ・ 訪問看護ステーション数
219箇所（平成24年9月）→ 250箇所（平成27年度）
- ・ 入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数
37箇所（平成24年9月）→ 増加（平成27年度）

目標② 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、医療機関の役割分担を進めることは大変重要である。

今後、病床機能報告制度や地域医療ビジョンの策定によって、二次医療圏ごとに医療機能別の将来の必要量などを定めることになる。

このため、病床の機能転換・強化等に係る事業は、原則として地域医療ビジョン策定後に実施することとし、26年度は、現状でも必要なものとして救急医療や周産期医療などに係る体制整備を先行して進めることとする。

【評価指標】

- ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率
11.1%（平成20年）→ 20.0%（平成27年）
- ・分娩実施施設数（15～49歳女子人口10万対）
8.6（平成21年度）→ 増加（平成27年度）
- ・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対）
50床（平成25年度）→ 増加（平成27年度）

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療（介護）を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【評価指標】

- ・看護職員の離職率
11.1%（平成22年度）→ 低下を目指します（平成27年度）
- ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
60.1%（平成24年3月卒業生）→ 63.3%（平成27年3月卒業生）

目標④ 地域医療の格差解消

診療科によって医師の偏在が大きく、医師の確保が特に難しい「周産期医療」や「小児（救急）医療」の担い手は全県的に不足している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

【評価指標】

- ・ 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）
6.6（平成20年）→ 7.0（平成26年）
- ・ 医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）
9.5（平成20年）→ 10.2（平成26年）

□千葉県全体（達成状況）

目標① 地域包括ケアの推進

1) 目標の達成状況

- ・ 在宅患者訪問診療実施診療所数

449箇所（平成23年9月）→491箇所（平成26年9月）

（厚生労働省医療施設静態調査）

- ・ 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数

341箇所（平成23年9月）→342箇所（平成26年9月）

（厚生労働省医療施設静態調査）

- ・ 訪問看護ステーション数

219箇所（平成24年9月）→284箇所（平成26年度）

- ・ 入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数

37箇所（平成24年9月）→今後調査予定

※本指標については、次年度計画以降で一体的に評価を実施する。

- ・ 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション支援体制の推進を図った。
- ・ 在宅歯科に必要な医療機器の設備整備（5施設）に助成し、在宅歯科医療の相談窓口を設置した。
- ・ 訪問看護ステーションの開設や運営管理などに関する総合相談窓口を設置した。
- ・ 退院支援における問題点（関係者間の相互理解不足など）が明確化され、退院支援に関するシンポジウム等を通して多職種連携体制を図った。

2) 見解

- ・ 訪問看護、訪問歯科診療、退院支援体制など、在宅医療の提供体制の整備が一定程度進んだ。

3) 各目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

※「在宅患者訪問診療実施診療所数」、「在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数」の目標については、次期計画の計画期間内に評価が可能であって、類似の指標である「在宅療養支援診療所数」「在宅療養支援歯科診療所」「介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合」を目標とする。

目標② 医療機関の役割分担の促進

1) 目標の達成状況

- 心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率
11.1% (平成20年) → 14.3% (平成26年)

(消防庁救急救助の現況)

- 分娩実施施設数 (15～49歳女子人口10万対)
8.6 (平成21年度) → 7.8 (平成26年度)

(厚生労働省医療施設静態調査)

- 回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対)
50床 (平成26年4月) → 54床 (平成27年4月)

- 救急基幹センターの体制整備を実施した。
- 産科を有する医療機関における院内助産所 (1施設) の開設に係る設備整備を実施した。

2) 見解

- 救急医療・周産期医療などの体制整備が一定程度進んだ。

3) 各目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標③ 医療従事者の確保・定着

1) 目標の達成状況

- ・ 看護職員の離職率
11.1% (平成22年度) → 11.9% (平成26年度)

(日本看護協会病院における看護職員需給状況調査)
- ・ 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
60.1% (平成24年3月卒業生) → 67.7% (平成27年3月卒業生)
- ・ 看護師宿舎(1施設5室)の整備、病院内保育所の運営支援、勤務環境改善の相談窓口の設置などを実施した。
- ・ 看護師等養成所の卒業生の県内就業率に応じた運営費の支援や看護師養成所の卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を実施し、県内就業率が向上した。
- ・ 看護学生を受け入れる実習病院の設備整備を実施した。
- ・ 未就業看護職者の再就業に向けた講習会等を開催し、131人の未就業看護職員が再就業した。
- ・ 研修医に対する就職説明会や研修医が高度な医療技術を習得できる研修を実施し、県内の初期臨床研修医の新規採用者数が増加した。
- ・ 女性医師等の就労支援に取り組む医療機関を支援し、女性医師等の就労支援に取り組む医療機関が増加した。
- ・ 歯科衛生士の復職支援研修を実施した。

2) 見解

- ・ 医療従事者が働きやすい職場環境の整備や、人材の確保・定着が一定程度進んだ。

3) 各目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

※医療従事者の確保・定着を図る指標として、「医師人数」「看護職員数」「初期臨床研修修了者の県内定着率」「未就業看護職員の再就業者数」を追加する。

目標④ 地域医療の格差解消

1) 目標の達成状況

- ・ 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）
6.6（平成20年）→6.8（平成26年）

（厚生労働省医師・歯科医師・薬剤師調査）

- ・ 医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）
9.5（平成20年）→10.3（平成26年）

（厚生労働省医師・歯科医師・薬剤師調査）

- ・ 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のために分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- ・ 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のために手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施し、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を行った。

2) 見解

- ・ 周産期医療・小児救急医療については、一定程度整備された。

3) 各目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■千葉区域（目標と計画期間）

① 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

千葉区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について上回っており、在宅医療に関する資源が相対的に充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 計画期間

平成26年度～平成28年度

□千葉区域（達成状況）

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

産科医確保のために、産科医等の処遇改善等に取り組む医療機関への支援や看護師等の就労環境改善に取り組む医療機関への支援、在宅歯科診療に必要な医療機器を整備する医療機関への助成、救急基幹センターの体制整備等を実施した。

2) 見解

在宅医療提供体制の整備や、周産期医療、救急医療などの診療機能の充実、医療従事者の確保・定着が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成27年度計画における関連目標の記載ページ ; P18)
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛南部区域（目標と計画期間）

① 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東葛南部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は上回っているものの、病院数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者についても、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療の担い手が在宅療養支援診療所を除き、比較的少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 計画期間

平成26年度～平成28年度

□東葛南部区域（達成状況）

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

産科医等確保・育成のために、産科医・新生児医療担当医の処遇改善等に取り組む医療機関への支援や、女性医師や看護師等の就労環境改善等に取り組む医療機関への支援、地域リハビリテーションの支援体制の整備等を実施した。

2) 見解

在宅医療提供体制の連携促進、周産期医療などの診療機能の充実、医療従事者の確保・定着が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成27年度計画における関連目標の記載ページ ; P18)
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛北部区域（目標と計画期間）

① 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東葛北部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、歯科診療所数は上回っているものの、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、歯科医師数は上回っているものの、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療に関する資源が充実し、医療機関相互の連携も活発である。

今後も、区域の中核的病院の整備を図るとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 計画期間

平成26年度～平成28年度

□東葛北部区域（達成状況）

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

産科医確保・育成のために、産科医の処遇改善等に取り組む医療機関への支援や女性医師や看護師等の就労環境改善等に取り組む医療機関への支援、在宅歯科診療に必要な医療機器の設備整備する医療機関への助成等を実施した。

2) 見解

在宅医療提供体制の整備や、周産期医療などの診療機能の充実、医療従事者の確保・定着が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成27年度計画における関連目標の記載ページ；P19）
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■印旛区域（目標と計画期間）

① 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

印旛区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、看護師数は上回っているものの、医師数は下回っている。

なお、この区域は、平成22年から平成37年までの高齢者人口の増加率が51.3%と全区域の中で最も高く、今後、急速に高齢化が進むことから、医療提供体制の充実が急務となっている。また、在宅医療の担い手が在宅療養支援歯科診療所を除き、比較的少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 計画期間

平成26年度～平成28年度

□印旛区域（達成状況）

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

産科医確保のために、産科医の処遇改善等に取り組む医療機関への支援や看護師等の就労環境改善等に取り組む医療機関への支援、在宅歯科診療に必要な医療機器を整備する医療機関への助成等を実施した。

2) 見解

在宅医療提供体制の整備や、周産期医療などの診療機能の充実、医療従事者の確保・定着が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成27年度計画における関連目標の記載ページ；P20)
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■香取海匠区域（目標と計画期間）

① 香取海匠区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

香取海匠区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は下回っているものの、病院数では上回っており、病床数も上回っている。医療従事者については、歯科医師数は下回っているものの、医師数・看護師数は上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 計画期間

平成26年度～平成28年度

□香取海匠区域（達成状況）

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

産科医等確保のために、産科医・新生児医療担当医の処遇改善等に取り組む医療機関への支援や、女性医師や看護師等の就労環境改善等に取り組む医療機関への支援、地域リハビリテーションの支援体制の整備等を実施した。

2) 見解

在宅医療提供体制の連携促進や、周産期医療などの診療機能の充実、医療従事者の確保・定着が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成27年度計画における関連目標の記載ページ；P21）
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■山武長生夷隅区域（目標と計画期間）

① 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

山武長生夷隅区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数では上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数が全県平均値を大幅に下回っている。

また、この区域は、在宅医療の担い手が少ない区域である。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 計画期間

平成26年度～平成28年度

□山武長生夷隅区域（達成状況）

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

産科医確保のために、産科医の処遇改善等に取り組む医療機関への支援や看護師等の就労環境改善に取り組む医療機関への支援、地域リハビリテーションの支援体制の整備、救急基幹センターの体制整備等を実施した。

2) 見解

在宅医療提供体制の連携促進や、周産期医療、救急医療などの診療機能の充実、医療従事者の確保・定着が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成27年度計画における関連目標の記載ページ ; P22)
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■安房区域（目標と計画期間）

① 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

安房区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について大幅に上回っており、在宅医療に関する資源が県内で最も充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が33.9%と全区域の中で最も高い状況であること、また、地域の拠点病院である1医療機関に勤務する医師・看護師を除くと、人口10万対医師数・看護師数は全県平均値を大きく下回る状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

② 計画期間

平成26年度～平成28年度

□安房区域（達成状況）

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

産科医確保のために、産科医の処遇改善等に取り組む医療機関への支援や、看護師等の就労環境改善等に取り組む医療機関への支援、地域リハビリテーションの支援体制の整備等を実施した。

2) 見解

在宅医療提供体制の連携促進や周産期医療などの診療機能の充実、医療従事者の確保・定着が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成27年度計画における関連目標の記載ページ；P23）
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■君津区域（目標と計画期間）

① 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

君津区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数は上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を下回っている。

また、この区域は在宅医療の担い手が特に少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 計画期間

平成26年度～平成28年度

□君津区域（達成状況）

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

産科医確保・育成のために、産科医の処遇改善等に取り組む医療機関への支援や、女性医師や看護師等の就労環境改善等に取り組む医療機関への支援、地域リハビリテーションの支援体制の整備等を実施した。

2) 見解

在宅医療提供体制の連携促進や、周産期医療などの診療機能の充実、医療従事者の確保・定着が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成27年度計画における関連目標の記載ページ；P24）
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■市原区域（目標と計画期間）

① 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

市原区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っているものの、一般病床数はわずかに上回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

このほか、三次救急医療を確保するための救命救急センターが整備されていない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 計画期間

平成26年度～平成28年度

□市原区域（達成状況）

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

産科医確保のために、産科医の処遇改善等に取り組む医療機関への支援や、女性医師や看護師等の就労環境改善等に取り組む医療機関への支援、救急基幹センターの体制整備、地域リハビリテーションの支援体制の整備等を実施した。

2) 見解

在宅医療提供体制の連携促進や、周産期医療・救急医療などの診療機能の充実、医療従事者の確保・定着が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成27年度計画における関連目標の記載ページ；P25)
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 1】 在宅医療拠点運営事業	【総事業費】 18,125 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療に関する総合相談窓口の運営 1か所（平成26年度） ・訪問看護に関する総合相談窓口の運営 1箇所（平成26年度） ・リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1か所（平成26年度） 圏域支援拠点（9圏域すべて） 9か所（平成26年度） 	
事業の達成 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療に関する総合相談窓口を1か所において運営することができた。 ・訪問看護に関する総合相談窓口を1箇所設置し、県民及び看護職等専門職からの相談に対応することができた。 ・全県支援拠点（県支援センター）に加え、9圏域すべてにおいて圏域支援拠点（広域支援センター）を設置・運営した。 	
事業の有効 性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療を必要としている県民に対し、適切な情報及び歯科医療を提供できた。 ・看護職等専門職からの相談（ステーション開設、訪問看護指示書、加算、施設訪問など運営に関する内容等）が多く、連携フォーラムの内容検討や専門職用パンフレット改定の参考にすることができ、訪問看護の浸透が図られた。 ・各広域支援センターにおいて特色ある取組を行った結果、市町村及び関係医療機関との連携を密にし、圏域の特性に応じた地域リハビリテーション支援体制の推進を図ることができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村歯科保健担当者の会議・研修会等において在宅歯科医療連携室の周知に努めた。 ・訪問看護に関する連携フォーラム等開催やパンフレット配布時、周知を図った。 ・現状・課題の把握のため、各広域支援センターへのヒアリングを行うとともに、市町村及び地域包括支援センターへの実態調査を行った。 	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 2】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 7,291 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅歯科医療機器を購入支援した歯科診療所数 4施設（平成25年度）→ 6施設（平成26年度）	
事業の達成状況	5施設に在宅歯科医療機器の購入を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科医療の地域格差解消の視点から、支援先となる歯科診療所を採択し、在宅歯科医療体制が比較的低い地域に支援を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 3】 在宅医療推進支援事業	【総事業費】 307 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回 (平成26年度)	
事業の達成状況	在宅医療推進連絡協議会を1回開催した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会を開き、県、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会からそれぞれの取組について報告され、意見交換を行うことで、関係者の連携を強化した。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 4】 入院患者退院時支援事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中患者の退院時支援に関するアンケート調査報告書の作成（平成26年度） ・退院時支援モデルに関するシンポジウムの開催 1回・参加者数350人（平成26年度） 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果をシンポジウムで報告した。調査の結果をさらに上げるために再度、急性期病院及び回復期病院へ調査を依頼することとしている。 ・シンポジウム 平成27年2月8日開催 医療介護関係者約650名参加。 「退院後を支えてこそ～医療連携から地域連携へ～」をテーマに、専門職それぞれに応じた医療介護連携に関する分科会や講習会、モデル事業の結果報告や、地域包括ケアに関する記念講演等をおこなった。 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査だけでなく、会議での議論内容等から退院支援における問題点（関係者間の相互理解不足など）が明確になった。 ・会議・研修を通し、参加者は医療介護連携の重要性が確認でき、多職種連携が図られた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁内の地域リハビリや介護保険担当課との連携を密にしたことにより、それぞれの事業を連動させ、効率的に実施することを心がけた。 	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 5】 医療機関機能強化・機能分化促進事業	【総事業費】 2,146,416 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後生存率 9.7% (平成24年) → 20% (平成27年) 回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対) 50床 (平成25年度) → 増加 (平成27年度) 産科を有する病院・診療所における「院内助産所」「助産師外来」の開設に係る施設整備 2件 (平成27年度) 産科を有する病院・診療所における「院内助産所」「助産師外来」の開設に係る設備整備 4件 (平成27年度) 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 救急基幹センターの体制整備 (3施設) を実施した。 産科を有する病院・診療所における「院内助産所」「助産師外来」の開設に係る設備整備 (1施設) を実施した。 本事業は、事業期間が平成28年度までとなっており、事業の目標についても同一目標としていることから、次年度計画以降において一体的に評価を実施する。 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急基幹センターの体制整備により、救命救急センター (3次) が未整備となっている保健医療圏や人口規模・面積規模の大きな保健医療圏において、3次救急医療機関を補完し、初期・2次救急医療機関を支援する体制が確保され、救命率の向上につながった。 産科医の負担の軽減、助産師のやりがいの向上、患者の多様なニーズへの対応等一定の効果があつたと考えられる。 	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 6】千葉県医師キャリアアップ・就労支援センター運営事業	【総事業費】 49,532 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000名以上（平成26年度） 医療技術研修受講者数 300名以上（平成26年度） 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同説明会参加者数 1,424名（平成26年度） 医療技術研修受講者数 471名（平成26年度） 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>県内の初期臨床研修医の新規採用者が増加 H26 326人 ⇒ H27 360人 （34人増加）</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 7】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 86,998 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・女性医師等就労支援に取り組む医療機関数 9施設（平成25年度）→ 11施設（平成26年度） ・女性医師等就労支援に取り組む医療機関における女性医師の離職率減少（毎年度） 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・女性医師等就労支援に取り組む医療機関数 9施設（平成25年度）→ 10施設（平成26年度） 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師等就労支援に取り組む医療機関の増加 	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8】 看護師等学校養成所事業	【総事業費】 2,051,348 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内看護師等学校養成所の1学年定員 2,293人（平成25年度）→ 2,513人（平成28年度） ・ 看護実習生の受入人数 549名（平成25年度）→ 949人（平成26年度） （補助金交付病院に対する人数に限る。） 	
事業の達成状況	<p>平成26年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師等学校養成所1学年定員：2,418人（平成26年度） ・ 看護実習生の受入人数（※）： 773人（平成26年度・補助金交付病院（12施設）に対する人数） ・ それぞれ前年度を上回った。 <p>本事業は、事業期間が平成28年度までとなっており、次年度計画以降においても同一の事業目標としていることから、次年度計画以降の計画において一体的に評価を実施する。※看護実習生の受入人数とは、補助金交付病院における受入可能人数の増加数の累計である。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>看護師等養成所の定員増により、看護職員の就業者数増加に貢献する見込みである。</p> <p>ある程度の実習人数拡大により、県内養成所の学生が県内定着する素地が生まれた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 9】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 447,690 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業者数 1,284 人（平成25年3月卒業生） → 増加（平成27年3月卒業生） 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年3月新卒者の県内就業者数は、1,414 人に増加した。 ・ 看護師等養成所（15校）に対して運営費の支援を実施した。 <p>本事業は、事業期間が平成27年度までとなっており、次年度計画以降においても同一の事業目標としていることから、次年度計画以降の計画において一体的に評価を実施する。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>各養成所の円滑な運営に資すると共に、卒業生の県内就業率に応じた運営費の支援を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10】 看護師研修事業	【総事業費】 124,415 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成24年度) → 低下 (平成26年度)	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の離職率は、11.9% (平成28年3月頃) (日本看護協会病院における看護職員需給状況調査) ・新人看護職員研修参加人数 2196人 ・研修を実施する施設 (66施設) に教育体制の整備を実施した。 ・看護職員研修参加人数 468人 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施する病院や、自施設で研修が完結できない病院等の新人看護職員を対象とした合同研修の実施病院に対して支援を行い、教育体制の整備を推進した。 ・看護教育、臨床看護の研修を実施し、看護職員の資質向上が図られた。 	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11】 看護職員就労環境改善事業	【総事業費】 4,910 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善に関する総合相談窓口の運営 1か所（平成26年度） ・アドバイザーの派遣 25回（平成25年度）→ 増加（平成26年度） ・研修会の参加人数 671人（平成25年度）→ 増加（平成26年度） 	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度、総合相談窓口を1か所設置した。・アドバイザーの派遣回数は25回と増減なしだが、13施設と対象施設は増。 ・研修会の参加人数は742人参加、110.5%増 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>看護職は、夜勤があり不規則な勤務体制であるため、身体的に困難な環境にある。就業環境を改善することを継続して行うことで、身体的な負担の軽減から就業を継続することが期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 12】 保健師等修学資金貸付事業	【総事業費】 174,885 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・修学資金貸付者の県内就業率 83.7%（平成25年3月卒業生）→ 増加（平成27年3月卒業生）	
事業の達成状況	・27年3月卒業生の県内就業率は87.5%と増加した。 ・修学資金貸付者数 870人	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 看護師等学校養成所の卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を実施する。 （2）事業の効率性 従来の学校単位での支払を改め、県内学生への個人単位での振込を始め、今後養成学校側の負担が減り、事業の効率的な実施が期待される。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 ナースセンター事業	【総事業費】 49,552 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	未就業看護職員の再就業者数 129人（平成25年度）→ 増加（平成26年度）	
事業の達成状況	未就業看護職員の再就業者数 131人と若干増加（平成26年度） 本事業は、事業期間が平成27年度までとなっており、次年度計画以降においても同一の事業目標としていることから、次年度計画以降の計画において一体的に評価を実施する。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 再就業の不安として、看護技術に関するものがあげられている。不安解消の一助となるよう講習会の開催や相談を行うことで、再就業へのきっかけとなっている。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14】 看護師宿舎施設整備事業	【総事業費】 536,997 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成24年度) → 低下 (平成26年度)	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の離職率は、11.9% (平成28年3月) (日本看護協会病院における看護職員需給状況調査) ・1病院5室の看護師宿舎の整備を実施した。 <p>本事業は、事業期間が平成28年度までとなっており、次年度計画以降においても同一の事業目標としていることから、次年度計画以降の計画において一体的に評価を実施する。</p>	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 看護師宿舎の整備により、病院の看護師確保に寄与することができた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 歯科衛生士復職支援研修事業	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	復職支援研修会の開催 2回・参加者数60人（平成25年度） → 2回・参加者数 増加（平成26年度）	
事業の達成状況	復職支援研修会を2回開催し、37人の参加があった。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 歯科衛生士の復職を促進することができた。 （2）事業の効率性 県民だよりへの掲載や市町村への周知に努めた。	
その他	復職を希望する歯科衛生士に対して周知が行き届いていない可能性がある。また、研修会が千葉市内のみの開催のため遠方で参加できない可能性も考えられた。周知方法や開催場所を改善する。	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 777,488 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成24年度) → 低下 (平成26年度)	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員の離職率は、11.9% (平成28年3月) (日本看護協会病院における看護職員需給状況調査) 本事業は、事業期間が平成28年度までとなっており、次年度計画以降においても同一の事業目標としていることから、次年度計画以降の計画において一体的に評価を実施する。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 595,993 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 12.4% (平成24年度) → 低下 (平成26年度)	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の離職率は、11.9% (平成28年3月) (日本看護協会病院における看護職員需給状況調査) ・病院内保育所(81施設)の運営支援を実施した。 	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 病院に勤務する職員の離職防止に寄与することができた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 産科医等確保・育成事業	【総事業費】 197,322 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対） 6.6（平成20年）→ 7.0（平成26年）	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）は、6.8人（平成27年12月） （厚生労働省医師・歯科医師・薬剤師調査） ・産科医の確保・育成取組を行う医療機関（68施設）の支援を実施。 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科医の確保・育成の取組を行う医療機関への支援の実施数が増加している。 	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 4,188 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対） 9.5（平成20年）→ 10.2（平成26年）	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）は、10.3人（平成27年12月）（厚生労働省医師・歯科医師・薬剤師調査） ・新生児医療担当医確保の取組を行う医療機関（2施設）の支援を実施 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>産科医・新生児医療担当医確保等の取組を行う医療機関への支援の実施数が増加している。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 小児二次救急医療対策事業	【総事業費】 180,425 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児二次救急医療機関数 34施設（平成25年度）→ 現状の体制を確保する（平成26年度）	
事業の達成状況	34施設（平成26年度）の体制整備を実施した。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 小児救急医療体制の維持に一定の成果があったものとする。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 372 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修参加者数 53人（平成25年度）→ 60人（平成26年度）	
事業の達成状況	研修参加者数は、97人と増加した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 小児救急医療について、本県は小児医療資源が乏しく、内科医等にも参加してもらうことが必要不可欠であり、本事業の実施は有意義なものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 受託団体である千葉県医師会において、研修開催回数を1回にまとめ、受講人員数を増やし、より効率的な研修事業運営に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 33,907 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児救急電話相談件数 18,724 件（平成25年度）→ 増加（平成26年度）	
事業の達成状況	小児救急電話相談件数については、18,537 件（平成26年度）と僅かながら減少している。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 相談件数自体は、前年度とほぼ同レベルであることから、夜間における小児救急医療への軽症患者集中の抑制に対し一定の効果があったものと考ええる。	
その他		